

北海道議会時報

平成6年第3回定例会
企業会計決算特別委員会（5年度決算）



北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第3号（平成6年第3回定例会）

(表紙写真)

旧北海中学校

(北海道開拓の村・札幌市厚別区厚別町小野幌50)

この校舎は、明治41年(1908)から翌年にわたって建築された本館部分である。創立は明治38年(1905)で、前身は札幌農学校第三期生らが中心となり明治18年(1885)に設立した私立北海英語学校である。

外観の意匠は、明治半ばから大正期の官庁や学校の木造建築によく見られる様式である。

- 旧所在地 札幌市豊平区旭町8丁目60番地
(札幌郡豊平町大字豊平村)
- 建築年代 明治42年(1909)
- 面積 181.75坪(600.69㎡)
- 構造 木造平屋建
- 寄贈者 学校法人 北海学園
- 収集年 → 復元年 昭和53・56年(1978・1981) → 57年(1982)

..... も く じ

第 3 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	15
決 議	18
意 見 書	19
請 願 ・ 陳 情	20

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	22
常任委員会	26
特別委員会	33
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予算特別委員会	36
企業会計決算特別委員会	41
北海道南西沖地震災害対策本部合同会議	
.....	45

資 料

北海道議会議席表	46
----------	----

8・9・10月のメモ

議 会 日 誌

▶ 8 月

2日(火) 各常任委員会、北海道南西沖地震災害対策本部合同会議

3日(水) 総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会

23日(火) }
24日(水) } 企業会計決算特別委員会
25日(木) }
26日(金) }

▶ 9 月

6日(火) 議会運営、各常任委員会

7日(水) 総合開発調査特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会

21日(水) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会

22日(木) **(第3回定例会開会)**
議会運営、総務、保健環境、文教各委員会
本会議(会期決定<22日間>、提案説明、先議案件4件委員会付託、前会より継続審査の平成5年度企業会計決算認定、意見案1件可決)

28日(水) 議会運営委員会
本会議(条例改正案4件可決、代表質問<1人>)

29日(木) 議会運営委員会
本会議(日程延期)

30日(金) 議会運営委員会
本会議(代表質問<2人>)

▶ 10月

3日(月) 議会運営委員会
本会議(代表質問<1人>、一般質問<2人>)

4日(火) 議会運営委員会

本会議(一般質問<6人>)

議会運営委員会

本会議(北海道東方沖地震による災害概要報告、一般質問<5人>)

議会運営、建設各委員会

本会議(一般質問<6人>、予算特別委員会設置)

予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)

予算第1・第2各分科会(正副委員長の互選)

7日(金) 予算第1・第2各分科会(各部所管審査)

11日(火) 予算第1・第2各分科会(各部所管審査)

予算特別委員会(議案等可決)

12日(水) 各常任、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別各委員会

13日(木) 議会運営、生活福祉各委員会

本会議(各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員、公安委員会委員・方面公安委員会委員、人事委員会委員、収用委員会委員並びに公害審査会委員各選任同意、決議案2件可決)

(第3回定例会閉会)

第 3 回 定 例 会

総額164億2,500万円余の補正予算可決

▶北海道東方沖地震災害復旧に関する決議案可決◀

概 要

① 平成6年度補正予算等を審議する第3回定例会は、9月22日招集され、会期を10月13日までの22日間と決定した後、総額164億2,500万円余の平成6年度各会計補正予算等の議案等が上程され、知事から提案説明。

次に、重度心身障害者や母子家庭らを対象にした入院給食費の一部自己負担導入に伴う条例改正案4件を先議することを決定し、質疑を行った後、所管常任委員会に付託した。

次に、前会より継続審査の平成5年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決又は意見を付し認定議決。

次に、畑作経営の安定に関する意見案を原案可決の後、議案調査のため、9月23日から9月27日まで休会することに決定した。

② 休会明けの9月28日は、上記先議案件の条例改正案について、討論、採決の結果、いずれも原案可決した後、代表質問に入り、自民党の新千歳空港24時間運用、ハイメックス構想等に係る再質問で審議が中断、9月30日に審議が再開され、10月3日に代表質問を終結の後、一般質問に入った。

③ 10月5日には、知事から10月4日に発生した北海道東方沖地震による災害概要報告を行い、10月6日に一般質問を終結した後、直ちに予算特別委員会を設置、議案等を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、10月7日から10月12日まで休会した。

④ 予算特別委員会は、10月6日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置の上、10月7日から各部所管の審査に入り、10月11日にこれを終了。同日、各分科委員長報告の後、意見調整、討論、採決の結果、付託議案をいずれも原案可決と決定。

⑤ 会期最終日の10月13日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等人事案件5件が追加提案され、知事から提案説明の後、いずれも同意議決。

次に、養護学校高等部の充実に関する決議案及び北海道東方沖地震災害復旧に関する決議案を原案可決。

次に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、開会以来22日目の10月13日閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況					計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し認定議決	報告のみ	
知事	48	41	5	(2)	(3)	2	48(5)
議員	3	3	—	—	—	—	3
計	51	44	5	(2)	(3)	2	51(5)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○ 9月22日(木) 午前10時28分開議、桜井外治議長、平成6年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、議席の一部を配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員合坪正三氏の逝去(7月13日)について弔意を表した旨報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月13日までの22日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第41号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第4のうち議案第4号、第5号、第7号及び第10号を先議することを異議なく決定。

質疑に入り、萩原信宏議員(共産)から質疑の後、各議案を所管常任委員会に付託した。

日程第5 前会より継続審査の報告第36号ないし第40号を議題とし、企業会計決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり、報告第36号、第37号及び第40号は意見を付し認定議決、報告第38号及び第39号は認定議決と決定(共産反対)。

日程第6 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決(共産反対)。

議案調査のため、9月26日から9月27日まで休会することに決定して、午前11時3分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の平成5年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第36号ないし第40号の5件につき、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会の6月27日に設置され、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定し

た次第であります。

その後、7月1日の委員会において理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、審査に必要な34項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行い、また、8月4日、5日の両日にわたり、関係事業についての現地視察を行ったところであります。

次いで、8月23日から関係部局所管の審査に入り、8月25日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

林務部所管におきましては、

道有林野事業の経営の実態及び経営の健全化等に係る問題。

企業局所管におきましては、

企業局の経営による事業のあり方、電気事業、工業用水道事業の経営状況及び工業団地開発事業に係る用地売却等の問題。

保健環境部所管におきましては、

道立病院の経営改善及び再編整備等に係る問題。

などでありまして、その内容につきましては、別紙、お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、理事会において意見の調整を図ってまいりましたが、いずれも意見の一致を見るに至らず、8月26日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、報告第38号及び第39号につきましては認定議決、報告第36号、第37号及び第40号については、次に申し上げる意見、すなわち、

報告第36号については、

1、道立病院については、多額の累積欠損金を抱えていることから、経営の健全化に一層努めるとともに、道立病院の移管、移譲については、「道立病院の再編整備と経営健全化の方策」に沿って、その早期実現のため、さらに努力すべきである。

報告第37号については、

1、「道有林基本計画」を着実に実施し、収入の確保と事業の効率的な執行に努め、経営の早期健全化を図るとともに、森林資源の公益的機能の高度発揮になお一層の努力

をすべきである。

報告第40号については、

- 1、苫小牧東部地区住宅団地については、活用方策を早急に策定するとともに、未処分地については、管理方法の改善を含め、その取り扱いを早急に決定すべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○ 9月28日(水) 午前10時33分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第4号、第5号、第7号及び第10号を議題とし、総務、保健環境各委員長、文教副委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から反対討論があって討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決(共産反対)。

日程第2 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、代表質問に入り、

明田 辰義議員(自民)から、



- 1 新千歳空港24時間運用問題について
 - ・アメリカのエアラインによる定期貨物便未就航の理由
 - ・中国・欧州への定期便就航要請の成果
 - ・国内、周辺諸国の空港情勢に対する認識及び今後の新千歳空港の状況
- 2 千歳川放水路問題について
 - ・知事意見書に対する北海道開発局の回答内容に対する受止め

- ・漁協との合意形成のための開発局からの協力要請拒否の有無
 - ・開発局長に対する発言の真意
- 3 医療産業都市づくり問題について
 - ・構想中の共同利用型施設と先端的医療技術研究開発テーマとの兼合い
 - ・計画と設備費用との兼合い及び必要設備費額
 - ・病院建設計画が無い理由
 - ・構想策定の参画者
 - ・研究対象テーマに対する認識
 - ・センター施設の完成時期及び国立施設の誘致時期との兼合い
 - ・施設建設必要額及び財源
 - 4 過疎地域活性化問題について
 - ・本道における過疎化進行状況の受止め
 - ・地域産業育成の実績及び若年労働層定住化の進展状況
 - ・過疎地域活性化計画の達成率及び計画の効果に対する認識
 - ・新5カ年計画における重点施策及び道独自の振興策実施に対する見解
 - ・国土庁の中小都市圏構想に対する認識及び対象圏域選定における国への働きかけに対する認識
 - 5 農政審議会報告について
 - ・農政審議会に対する働きかけの内容
 - ・報告内容に対する受止め
 - ・選択減反制移行対策、コメ価格安定対策に対する認識及び国への要求対策内容
 - ・国際化に対応した金融制度拡充強化等の実現に対する認識及び実現に向けての対処
 - 6 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度について
 - ・認定農業者確定に関する作業の進捗状況及び作業が遅れている理由
 - ・本道における認定農業者見込数
 - ・認定条件の達成が厳しい農業者の育成方向
 - ・農業経営基盤強化資金の地元負担に関する道と市町村との負担割合に対する見解及び市町村の理解の有無
 - ・農業経営改善促進資金を今定例会で予算措置しなかった理由及び今後の対処
 - 7 苫小牧東部工業基地の新計画について
 - ・国の新計画に対する地元意見集約に向けての対処及び作業の現況並びに今後の手続き・日

程に対する見解

- ・国際熱核融合実験炉計画の概要及び進捗状況
 - ・実験炉誘致の動向
 - ・衆議院科学技術委員会における核融合実験炉計画推進決議に対する認識
 - ・北海道核融合研究施設誘致推進会議からの要望に対する受止め及び取組状況並びに地元意見取りまとめにおける取扱い
- 8 北方海域の漁業問題について
- ・北方領土周辺水域におけるロシアとの漁業協力に向けての国への申入れ内容及び地元理解の有無
 - ・国における協力内容の検討状況の把握及び働きかけの内容
- 9 不登校児童生徒対策について
- ・学校嫌いによる不登校児増加状況に対する認識
 - ・学校にある問題点
 - ・不登校対策
- 10 観点別評価の取扱いについて
- ・観点別評価の問題点に対する受止め
 - ・記入基準提示等に対する見解
- 11 暴力団等の取締りについて
- ・外国船による拳銃持込みの実態及びその取締体制
 - ・拳銃摘発に向けての対処
 - ・暴力団による不当要求の実態及び防止対策
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後零時23分休憩、午後1時50分再開。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後2時16分休憩、午後4時5分再開し、直ちに延会。

○9月29日(木) 午前10時51分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩。午後3時59分再開し、直ちに延会。

○9月30日(金) 午前11時46分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員森 春一氏の逝去(9月26日)について報告。

日程第1 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、

日程第1の議事を中止し、

追加日程 菅原功一君(自民)の議員辞職許可

の件を議題とし、菅原議員から願い出のとおり議員辞職を許可すること異議なく決定。

日程第1の議事を継続し、9月28日の明田辰義議員(自民)の再質問に対し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって、午後零時15分休憩、午後1時46分再開。

三津 丈夫議員(社会)から、



1 財政問題について

- ・国の来年度予算に対する地方交付税の概算要求減額に対する認識及び今後の対応
- ・北海道開発関係予算要望の開発庁予算要求への反映状況及び開発庁の予算要求姿勢に対する見解
- ・地元負担に係る地方自治体の財源対策

2 第四次全国総合開発計画の総合的点検報告について

- ・この報告書に対する評価
- ・報告書中の地域連携軸と交流人口に対する認識
- ・道の新長期総合計画中間点検作業との関わりに対する見解

3 千歳川放水路事業について

- ・7月に示された北海道開発局の見解に対する受止め
- ・道の環境保全理念・ガイドラインの自然保全への生かし方
- ・開発局が示した当面の洪水対策のための協議会設置に対する見解
- ・道の協力に対する見解

4 苫小牧東部大規模工業基地の開発について

- ・国の新計画骨子に対する受止め
- ・地元意見の内容に対する見解

5 企業立地の促進について

- ・本道工業構造の高度化の現状及び企業立地促進条例の役割に対する認識
- ・企業立地促進条例の今後の扱い及び本道工業

構造の高度化対策

- ・工業団地造成のあり方に対する見解及び市町村等の工業団地開発の指導助言に対する見解
- 6 農業問題について
- ・今回の農政審議会報告に対する見解
 - ・負債対策・農家所得確保対策等に向けての対処
- 7 医療費の公費負担制度の改正について
- ・今回の入院給食費の患者負担に関する関係団体等の意向確認方法及び改正反対意見への対処
 - ・公費負担拡大による効果及び他県との比較における道の制度の位置付け
 - ・医療費公費負担の充実に向けての今後の取組み
- 8 老人福祉施設整備における財源対策について
- ・国の財源措置が厳しい状況にあることに対する受止め
 - ・各市町村における超過負担解消に対する見解
- 9 フロン対策について
- ・フロンに対する認識及び現在の施策
 - ・廃冷蔵庫からのフロン回収方法
 - ・平成7年度以降におけるオゾン層保護対策地域実践モデル事業の成果の生かし方
- 10 小規模高等学校について
- ・小規模高等学校における教科選択の拡大に対する見解
 - ・小規模職業科高等学校のあり方、学校運営、指導内容等に対する見解
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

乙川 節郎議員（公明）から、



1 地域活性化方策について

- ・これまでの地域振興方策の取組みに対する見解及び成果
- ・過疎市町村における地域振興方策
- ・市町村における地域活性化事業への道の取組

みに対する見解

- ・地域活性化事業運営の支援・指導等の措置実施に対する見解
 - ・日本海地域における振興方策の成果
- 2 ハイメックス構想について
- ・同構想の今後の展開見通しに対する見解
- 3 医療費公費負担制度の改正について
- ・重度心身障害者等の道単独医療給付事業に対する認識及び取組み
 - ・道単独医療給付事業拡大と入院給食費負担問題との関係
- 4 本道経済の活性化について
- ・工業出荷額が伸び悩んでいることに対する見解及び今後の取組み
 - ・旭川市における頭脳立地構想の進捗状況に対する認識
 - ・F A Z 構想・O A 構想の見通し
 - ・自治体等が関わる工業団地の分譲状況
 - ・今後の工業団地の開発に対する見解
- 5 農業問題について
- ・本道稲作農業の振興方向に対する見解
 - ・大豆、でん粉原料用馬鈴しょ、てん菜の生産者価格の見通し
 - ・本道畑作物農業の対策充実・強化に向けての取組み
- 6 水産問題について
- ・ロシア極東地域との漁業協力の今後の展開に対する見解
 - ・サハリン州との漁業協力に向けての取組み
 - ・北方水域における操業問題の状況
- 7 地域保健法について
- ・この法律に対する受止め
 - ・同法の制定を受けての今後の取組み
- 8 高齢者・障害者福祉対策について
- ・高齢者・障害者に配慮した街づくりの実現に向けての取組み
 - ・北海道福祉環境整備要綱等の改正に向けての取組状況
- 9 消費生活問題について
- ・近年の消費生活行政に対する認識
 - ・近年の消費生活に対する道民生活安定条例の適応性及び同条例の改正等に対する見解
- 10 生涯学習について
- ・生涯学習推進に向けてのこれまでの成果に対する認識及び今後の取組み

11 スポーツ振興について

- ・「スポーツ北海道宣言」への対応
- ・競技力向上推進事業の今後の事業展開に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後4時16分延会。

○10月3日(月) 午後1時26分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、代表質問を継続。

水野 重男議員(民政)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・社会党の政策転換及び村山政権に対する評価
- ・社民リベラル集団結成に向けての政治理念及びスタンス

2 産業の空洞化について

- ・産業の空洞化に対する受止め
- ・中国の以前と訪問時との状況変化の印象
- ・本道産業空洞化による道内企業立地・製造業への影響及びこれに対応した施策の展開に対する見解
- ・道内景気動向に対する見解及び昨年との対比における雇用状況
- ・道内障害者の雇用状況及び雇用促進に向けての対策

3 農業問題について

- ・稲作農業において大区画化へ方向転換した理由及び時期
- ・大区画化等に伴う諸課題への取り組み
- ・農村社会のあるべき姿に対する見解及び振興方策
- ・道立農業大学の現況に対する認識及び整備に向けての対応

- ・園芸部門の専攻学科独立に対する見解

4 地方分権について

- ・地方6団体の地方分権推進要綱の概要及び知事の基本認識の反映状況

- ・要綱中の事項の検討見通し及び今後の対応

5 中小河川の災害対策について

- ・8月・9月の集中豪雨による被害状況
- ・災害復旧及び再発防止のための対策

6 放置自転車問題について

- ・駐車対策等行政指導実施に対する見解

7 教育問題について

- ・教育諸課題に対する受止め及び対処策
- ・学校週5日制の評価及び今後の教育課程への影響

8 交通事故問題について

- ・交通事故問題に対する決意

9 暴力団員の更生保護対策について

- ・本道に存在する暴力団組織の勢力実態
- ・最近の主な暴力団関連事件及びその傾向
- ・拳銃放棄事件の実態
- ・北海道暴力追放運動センターによる広報啓発活動、離脱者支援等の実態

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、午後2時40分休憩、午後3時17分再開。一般質問に入り、

上田 茂議員(自民)から、

1 観光産業の振興対策について

- ・今年度の北海道観光の状況
- ・これまでの宣伝誘致活動内容及び観光客誘致に向けての対策
- ・観光諸課題に対する取組み及び観光宣言後に取り組んできた重点的施策
- ・観光産業従事者の人材確保・サービス向上等に対する認識
- ・観光分野の人材育成の状況及び対策

2 食品工業の振興対策について

- ・本道食品工業に対する認識及び市場競争力向上のための必要事項
- ・道立食品加工研究センターの事業内容及び成果
- ・食品加工研究センターの事業拡大、技術移転、市町村立等加工施設とのネットワーク化等に対する見解

3 テクノスーパーライナーについて

- ・テクノスーパーライナーに対する認識
- ・調査研究進捗状況及び経済団体との連携状況
- ・本道誘致に向けての国への働きかけの状況
- ・本道海域での実験、テスト寄港実施要請に対する見解
- ・航路誘致に向けての今後の取組み

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

平出 陽子議員（社会） から、

1 高齢者対策について

- ・行政監察局による有料老人ホームに関する調査結果に対する見解
- ・本道の有料老人ホームの実態
- ・有料老人ホームの立入調査・改善命令発令施設の有無
- ・老人ホームに対する有効な指導のあり方に対する見解
- ・有料老人ホームに準ずる施設への対応
- ・老人に対する地域での生活支援に対する見解

2 C型肝炎の早期発見について

- ・道内における肝がんの死亡状況
- ・道内のHCV抗体の検査状況及び受検者の受検理由
- ・C型肝炎に対する道民への啓発に対する見解
- ・HCV抗体検査の健康診断への導入に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時17分延会。

○10月4日（火） 午前10時41分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、一般質問を継続。

石井 孝一議員（自民） から、

1 林業振興対策について

- ・森林適正管理・整備に係る交付税の配分基準
- ・森林整備等に係る財政措置の充実に向けての取組み
- ・森林適正整備における市町村単独支援の実態の把握状況及び単独支援に対する交付税上積み助成要望に対する受止め並びに対処
- ・本年度の除間伐事業の状況及び補助金枠拡大に向けての取組み

- ・造林用苗木価格の決定方法及び価格改定の実施時期
- ・苗木産業の経営実態に対する認識及び支援策
- ・退職金共済制度加入促進事業適用要件の緩和に対する見解
- ・作業用道路取付機械の軽油取引税の課税免除に対する見解

・山元製材工場の振興対策

2 水難救護等について

- ・全道漁協組合長会議における水難救難所員の身分保障制度の確立決議に対する認識
- ・救護体制・救護隊員の身分保障制度確立に向けての国への要請内容
- ・水難救護法未改正の理由及び改正等に向けての国への働きかけ
- ・沿岸市町村における条例制定に向けての道の対応及び条例制定の困難性に対する見解
- ・救難所に係る制度改正に向けての今後の取組み

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

段坂 繁美議員（社会） から、

1 エキノコックス症対策について

- ・本道のエキノコックス症患者の発生状況及びエキノコックス症対策協議会の役割
- ・道内における水道水以外の飲料水利用実態及び指導状況
- ・キツネの生息実態の把握状況及びキツネ対策
- ・道民に対する知識普及啓発に対する見解

2 森林・林業行政について

- ・国有林経営の安定強化、営林署の統廃合に関する国への働きかけの内容及び今後の対処

3 修学旅行について

- ・現状における小・中・高校における修学旅行のあり方に対する認識
- ・宗谷管内の学校によるサハリン州の学校訪問実施に対する認識及びこの計画に対する見解
- ・サハリン州を対象とした修学旅行に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午前11時46分休憩、午後1時26分再開。

高橋 定敏議員（自民） から、

1 リサイクル問題について

- ・再生資源の利用の促進に関する法律に対する受止め
 - ・市町村の取組状況及び問題点
 - ・リサイクルに関する諸課題への対処
 - ・家庭・地域でのリサイクル問題への取組状況
 - ・牛乳パック再利用運動に対する認識及び道・市町村の取組状況
- 2 高齢者の福祉対策について
- ・在宅福祉サービスのこれまでの取組状況及び福祉マップに見られる現状に対する認識並びに今後の対策
 - ・本年度の老人福祉施設整備の国庫補助金に対する道の協議額及び内示額
 - ・最近数年間と比較した場合の本年度内示額の状況
 - ・本年度における在宅福祉対策の推抄状況及び保健福祉計画における推進状況
- 3 アイヌ新法、アイヌ語教室について
- ・アイヌ新法に対する取組み
 - ・差別問題への取組状況
 - ・アイヌ語学習導入に対する見解
 - ・アイヌ語に対する認識
 - ・アイヌ語教室に対する取組状況及び問題点
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

鯉谷 忠議員（社会） から、

- 1 北海道の国際化に向けての諸課題について
- ・外国人が暮らしやすい生活環境の整備、市町村のネットワーク化等に対する見解
 - ・道内在住外国人の持つ文化を取り入れることに対する見解
 - ・外国人医療費問題対処制度創設の国への働きかけに対する見解
- 2 水産行政について
- ・漁網被害の状況把握、漁具被害復旧、経営資金確保等に対する見解
 - ・サケの付加価値向上に対する見解
 - ・漁業史編纂に対する見解
 - ・本道漁業の歴史と現状に対する認識
 - ・北海道漁業史第三巻の発刊に対する見解
- 等について質問があり、知事から答弁があつて、午後2時33分休憩、午後3時16分再開。

釣部 勲議員（自民） から、

- 1 社会福祉推進体制について
- ・社会福祉士、介護福祉士の資格制度に対する認識及び道内の養成施設・有資格者の状況
 - ・今後の人材養成・確保に対する見解
 - ・私立専修学校に対する助成制度の現状
 - ・北海道介護福祉学校の健全運営に向けての対応
 - ・高校における福祉学科新設に対する見解
- 2 赤平市における消防総合訓練センターの誘致について
- ・各都府県との誘致合意形成に向けての取組み
 - ・誘致に向けての要請状況及び今後の取組み
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

土田 弘議員（社会） から、

- 1 農業・農村の役割について
- ・食料、農業、農村に対する見解
- 2 ガット農業合意に伴う影響について
- ・農業保護相当額の削減に対する認識
 - ・農畜産物価格の今後の見通し
 - ・ガット農業合意による影響の把握状況
 - ・ガット農業合意の効果と農業経営との間のタイムラグ発生の有無及びその背景
 - ・地価対策、負債軽減、新規就農支援等の見通し
 - ・業界・団体等の収益、各種規制等の見直し実施の有無
 - ・特定農山村地域活性化法の改正に対する見解
 - ・環境原理と調和した農業・農村政策の展開に向けての方針・決意
- 等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時5分延会。

○10月5日（水） 午後1時23分開議、諸般の報告の後、知事から10月4日発生した北海道東方沖地震による災害概要について報告。

日程第1 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、一般質問を継続。

山崎 正隆議員（自民） から、

- 1 農業問題について
- ・本道農業における担い手対策に対する考え方
 - ・ガット関連対策の中で検討している国の新規就農対策及び今後の対策

- ・農業大学校における実践的研修に対する取組み
- ・市町村独自の研修事業等への支援に対する見解
- ・新酪農村地域における経営安定化に向けての対処
- ・公団事業償還金を負担している町への支援に対する見解
- ・ふん尿処理対策の支援
- ・技術的課題解決に向けての道の試験研究機関の取組みに対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

吉田 恵悦議員（公明） から、

- 1 国際化問題について
 - ・国際化推進関連施策事業の成果に対する認識
 - ・本道における国際協力の展開に対する見解
 - ・国際研修センターの運営方法等の検討状況及び同センターの機能に関する考え方
 - ・今回の中国訪問の成果に対する認識
 - ・今後の本道と中国との交流展望
- 2 水産問題について
 - ・新マリノバージョン基本計画の考え方及び計画策定上の現地意見の反映状況
 - ・基本計画における漁港関係事業の主な内容及び役割
 - ・津軽海峡における漁港の役割分担に対する見解
- 3 ワールドカップサッカー誘致問題等について
 - ・ワールドカップサッカー日本招致に向けての取組み
 - ・「都市公園におけるサッカー競技場の整備及び管理運営に関する研究会」の中間報告に対する受止め

等について質問があり、知事から答弁。

山口 幸太郎議員（自民） から、

- 1 理科教育の振興について
 - ・児童・生徒の理科嫌いの現状に対する見解
 - ・理科担当教員の研修充実に向けての対策
 - ・理科教育センターの設備等の更新状況及び現行施設・設備による現教育への支障の有無並びに新学習指導要領との整合性
 - ・青少年科学館の整備に対する見解

- ・青少年科学館設置市への財政措置に対する見解
- ・青少年科学館の設備向上に対する見解
- ・現在の産業教育施設・設備に対する見解及び整備の進め方
- ・理科離れ・科学嫌い是正のための方策
- ・青少年科学館整備に対する認識

2 国旗・国歌について

- ・国旗・国歌の実施率に対する認識
- ・実施率向上に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後3時休憩、午後3時38分再開。

佐藤 寛一議員（社会） から、

- 1 水産行政について
 - ・輸入水産物対策
 - ・毛がにの資源状況
 - ・毛がに資源の維持管理方策
 - ・毛がに密漁への対処
- 2 地域活性化対策について
 - ・釧路・根室管内の産業及び地域の現状に対する認識
 - ・地域の取組みに対する振興策
 - ・地域活性化に向けての市町村への財政支援に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。

清水 誠一議員（自民） から、

- 1 工業振興について
 - ・工業団地開発の取組状況及び今後の考え方
 - ・本道工業団地の状況
 - ・地域振興整備公団による中核工業団地開発可能性予備調査の概要
 - ・同調査による開発適地に対する取組み
- 2 高等技術専門学院の整備について
 - ・訓練科目新設に対する見解
 - ・科目廃止・新設予定学院における地元との調整方法
 - ・計画外科目要望等が出ている地区への対応
 - ・職業能力開発短期大学校に関する調査状況
- 3 肢体不自由養護学校高等部について
 - ・手稲養護学校、旭川養護学校在籍生徒の高等部進学希望に対する認識
 - ・この2校の高等部整備が新教育長期総合計画

後期実施計画から外れた理由及び今後の整備に向けての取組み

- ・養護学校高等部への現行進学制度に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後4時36分延会。

○10月6日(木) 午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、一般質問を継続。

佐藤 時雄議員(自民)から、

1 産業廃棄物対策について

- ・本道産業廃棄物の排出状況、処理実態及び将来予測
- ・建設廃棄物ガイドラインにおける発注者の役割に対する考え方及び道のガイドラインの受止め
- ・建設副産物再利用時等における設計費・積算上の取扱い、施工計画書等の取扱い
- ・再資源化施設配置の状況
- ・マニフェストシステムに対する取組み
- ・産業廃棄物処理業者及び処理施設整備の実態
- ・地域ごとの産業廃棄物排出量及び処分場の実態
- ・処分場空白地帯における処分場設置に対する見解
- ・廃棄物処理センターを同一都道府県内に複数設置することの可否及び同センターの必要性に対する見解
- ・廃棄物処理業者に対する新規許可講習会の受講希望者数の実態及び講習会の改善要望実施に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

加藤 和久議員(自民)から、

1 独立地方中小都市構想について

- ・地域活性化のための総合的施策に対する取組み
- ・道北圏の活性化に向けての構想
- ・北方圏地域における参考地域活性化対策事例
- ・独立地方中小都市構想に対する認識

・同構想における本道実情反映のための国への働きかけ

・同構想施策の早期実施に向けての対応

2 地域産業の現状認識について

- ・過疎地域への誘致企業実態に対する認識
- ・現在の企業立地状況及び市町村との連携
- ・過疎地域における商店街の担い手対策
- ・開業活動支援窓口の設置に対する見解

3 高齢化対策について

・高齢者に対するサービス等の地域格差解消のための方策

4 土地利用型農業畑作経営の安定対策について

- ・本道畑作農業の振興に対する考え方
- ・野菜生産への支援に対する見解
- ・道産野菜の道外移出・消費拡大に向けての取組み

5 公立高校の適正配置について

- ・適正配置計画の原案提示方法に対する見解
- ・学級削減に向けての姿勢に対する見解
- ・適正配置計画の原案提示に対する見解
- ・適正配置計画に対する地元との調整方法に対する見解
- ・公立高校における40人学級の実現状況及び札幌圏外・札幌圏に分けて実施しようとする理由

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後零時12分休憩、午後1時16分再開。

久田 恭弘議員(自民)から、

1 地方分権について

- ・地方分権と民主主義との関係に対する見解
- ・新しい社会システムのあり方に対する見解
- ・「豊かさ」に対する見解
- ・福祉、医療、教育分野における国と地方との機能分担に対する見解
- ・地方分権推進委員会が提示した国の所掌事務項目に対する見解
- ・地方自治研究懇話会での議論の進捗状況及び道と市町村との機能分担の検討状況
- ・国における市町村合併特例法延長等の検討状況及び道の見解
- ・パイロット自治体制度及びそれに関連する自治体の動向に対する見解
- ・道内市町村の中核市制度・広域連合制度に対

する取組状況

- ・「地方分権推進に当たっての税制の抜本的改革」に対する見解
 - ・機関委任事務廃止等に対する見解
- 2 規制緩和について
- ・地価監視区域制度における規制内容の決定に対する見解
 - ・宅地開発・建築物の規制における国と道との係りに対する見解
 - ・宅地開発・建築物の要綱行政における道と市町村との調整のあり方
 - ・武藤野市の宅地開発要綱に関する最高裁判決に対する受止め
- 3 職業教育の問題について
- ・高校教育における職業学科の課題
 - ・高校における職業学科配置と産業ニーズとの適合性
 - ・職業科の学科転換の検討状況及び見解
 - ・職業科の問口問題に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

風早 俊男議員（民政） から、

- 1 環境問題について
- ・環境影響評価制度の調査検討に対する見解
 - ・環境学習実践団体との連携に対する見解
 - ・酸性雨等国際協調が必要な課題に対する取組み
 - ・産業廃棄物リサイクル・適正処理に対する取組み
- 2 中小企業対策について
- ・中小企業の現状認識
 - ・中小企業に対する支援策及び今後の対応
 - ・見直し後の優良道産品推奨制度の周知方法
 - ・道産品販路拡大に向けての支援策
 - ・中小企業への金融円滑化に対する見解
 - ・中小企業向け融資制度の創設・改善の取組状況及び今度の制度充実に対する見解
- 3 職業対策について
- ・道立高等技術専門学院における職業訓練の状況
 - ・雇用促進事業団等公共部門における職業訓練内容及び企業・労働者ニーズへの適応性
 - ・民間における職業能力開発の現状及びその推進のための道の施策

- ・職業能力開発における公共部門と民間部門との連携に向けての対応
- ・民間実施職業訓練に対する支援強化方策
- ・道立高等技術専門学院の科目・施設・設備の充実及び整備の方針
- ・高度な技術労働者の育成に向けての取組み
- ・道立高等技術専門学院における高齢者対象の職業訓練に対する取組状況
- ・学院修了生の就職先確保対策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

木村 澄男議員（道政） から、

- 1 国際エアカーゴ基地構想について
- ・国際エアカーゴ基地構想と国の政策上の位置付けとの関係に対する見解
- 2 野生動物の保護管理について
- ・メスジカ可猟区等設定に当たっての方針及び今後の取組み
 - ・道民対象の野生動物生息状況等の資料作成に対する見解
- 3 産業廃棄物対策について
- ・産業廃棄物排出事業者処理計画作成要綱の実効性向上に向けての指導方針
 - ・ホタテのウロ処理の取組状況及び今後の対策
- 4 道立「太陽の園」について
- ・障害児の早期療育システムにおける太陽の園の役割
 - ・太陽の園における作業関連施設の整備に対する見解
- 5 J R路線バスについて
- ・J R北海道バスの胆振管内4路線撤退問題の把握状況及び見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

大橋 晃議員（共産） から、

- 1 村山政権等について
- ・村山政権に対する見解
 - ・社会党がAWACS等の導入を認めたことに対する見解
 - ・次期知事選における枠組み及び社民リベラルに対する見解
- 2 自衛隊問題について
- ・ルワンダ難民支援のための自衛隊派遣に対す

- る見解
- ・今回の派遣と海外派兵拡大・軍事大国化との関係
- ・日本のODAのあり方に対する見解
- 3 消費税について
 - ・税率5%への引上げ案に対する評価
 - ・道民家計に対する税負担の試算状況及び税率アップに対する賛否
- 4 幌延問題について
 - ・知事在任中の問題決着に対する見解
 - ・貯蔵工学センター白紙撤回申入れに対する見解
- 5 入院時食事療養費問題について
 - ・乳幼児等への道単独公費負担制度と今定例会での発言との整合性
 - ・他都府県の給食費無料化継続の動き及び道内市町村議会からの無料化継続要望に対する受止め
 - ・給食費自己負担の白紙撤回に対する見解
- 6 ガット農業合意問題について
 - ・北海道農協組合長会議におけるガット合意反対決定及びウルグアイラウンド農業協定批准に対する見解
 - ・事後対策における道の要望実現に対する見解
 - ・協定批准による食品安全基準低下に対する見解
- 7 ハイメックス構想について
 - ・同構想の地域医療・地域福祉充実への効果
 - ・医療機関無設置への計画変更理由
 - ・医大付属研究施設計画導入の理由
- 8 江別鉄道林について
 - ・同地区の環境緑地保護地区解除に対する見解
 - ・同地区の風致地区指定に対する見解
 - ・同地区におけるJ・R・ダイエー出店と大店法の趣旨との関係
 - ・J・Rに対する大型店計画中止要請実施に対する見解
 - ・道教委による大型店予定周辺地区埋蔵文化財調査の概要及び文化財保存に対する見解
- 9 夕張岳の文化財指定について
 - ・指定に向けての決意
- 10 新卒者の就職問題について
 - ・中学・高校・大学ごとの新卒者の就職見通し
 - ・女子学生の就職対策
- 11 地域暖房について

- ・広島町の道営住宅における暖房料従量制試行による料金の変化状況
 - ・従量制実現に向けての地域暖房会社への働きかけ
 - 12 集合住宅の共用部の負担について
 - ・道営住宅等におけるガス管等の負担区分調査実施に対する見解
 - ・ガス会社・北電等への適正事業者負担及び入居者負担軽減申入れに対する見解
 - 13 教育問題について
 - ・地域実情に応じた学級定員の縮小及び教育条件の整備向上に対する見解
 - ・養護学校高等部の定員増に向けての対策
 - ・免許外担任解消に対する見解
 - ・観点別評価に対する見解
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問の後、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書規定による発言許可の後、同議員から発言があって、質疑及び質問を終結。

議長から、議案第1号ないし第3号について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

- | | |
|-----------|------------|
| 萩原 信宏（共産） | 木村 澄男（道政） |
| 伊藤 政信（社会） | 小原 葉子（社会） |
| 川村 正（自民） | 高橋 定敏（自民） |
| 釣部 勲（自民） | 山口幸太郎（自民） |
| 神戸 典臣（自民） | 乙川 節郎（公明） |
| 段坂 繁美（社会） | 三津 丈夫（社会） |
| 岩井 正明（社会） | 佐々木隆博（社会） |
| 土田 弘（社会） | 佐藤 時雄（自民） |
| 和田 敬友（自民） | 勝木 省三（自民） |
| 山口 真人（自民） | 湯佐 利夫（自民） |
| 高橋 康之（自民） | 水野 重男（民政） |
| 深田 義勝（社会） | 菊地 芳郎（社会） |
| 谷川 英雅（社会） | 小田原要四蔵（社会） |
| 岩崎 守男（社会） | 工藤 啓二（公明） |
| 久田 恭弘（自民） | 新沼 浩（自民） |
| 平野 明彦（自民） | |

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月7日から10月12日まで休会することに決定して、午後5時18分散会。

○10月13日(木) 午前11時33分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第3号、第6号、第8号、第9号及び第11号ないし第41号を議題とし、予算特別委員長、保健環境副委員長、商工労働観光委員長、農政委員長、総務副委員長、建設委員長、水産林務委員長及び文教副委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から、議案第1号、第8号及び第14号ないし第35号に関する反対討論並びに議案第9号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第8号及び第14号ないし第35号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決(共産反対)。

次に、議案第2号、第3号、第6号、第9号、第11号ないし第13号及び第36号ないし第41号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第42号ないし第46号を議題とし、知事から提出議案に関し説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第42号及び第43号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり同意議決(共産反対)。

次に、議案第44号ないし第46号を問題とし、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第1号及び第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

閉会申請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長、議会運営委員長及び交通安全対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今定例会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後零時6分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月6日設置され、平成6年度各会計補正予算案3件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 川村 正君
副委員長に 段坂 繁美君
第2分科会は、委員長に 伊藤 政信君
副委員長に 釣部 勲君

を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、10月7日から、各部所管の審査に入り、10月11日、各分科会の一切の質疑を終了し、同日の委員会において、各分科委員長より、分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、当面措置を要する経費及び国庫補助事業の見通しを得たことに伴う経費などについて、所要の予算措置を講じようとするものであり、その総額は、164億2,500万円余に及ぶ補正予算でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、理事会におきまして、議案第1号ないし第3号について意見の調整を図りました結果、議案第1号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、議案第2号及び第3号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯に鑑み、次の意見、すなわち、

1、医療産業研究都市づくり構想の推進に当たっては、多額の財政負担を伴うことから、関

連する国の施設の誘致に最大の努力をするほか、道が設置する施設の建設や、宅地開発事業の実施に当たっても極力国費の導入に努め道民の負担軽減に努めるべきである。

- 1、新千歳空港の24時間運用に当たっては、新たな路線の確保に努めるとともに、誘致のための組織の強化を図り、国際貨物定期便の早期就航を実現すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもって、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 22	1	平成6年度北海道一般会計補正予算(第4号)	予算特別	10. 13	原案可決
同	2	平成6年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	3	平成6年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例案	総 務	9. 28	同
同	5	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	6	保健所法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	同	10. 13	同
同	7	北海道立小児総合保健センター条例の一部を改正する条例案	同	9. 28	同
同	8	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	工商労働 観 光	10. 13	同
同	9	北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	10	北海道立教職員検診センター条例の一部を改正する条例案	文 教	9. 28	同
同	11	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	10. 13	同
同	12	北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	13	北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	14	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	15	防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	16	中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	17	水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	18	広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	19	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	20	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	農村広域生活環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	22	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	23	一般農道整備事業(集落間)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	24	公共牧場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	25	ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	26	農地再編パイロット関連整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	27	ため池等整備事業(利活用保全施設整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	28	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	29	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	30	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	31	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	32	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 22	33	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	10. 13	原案可決
同	34	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	35	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	36	工事請負契約の締結（道道八雲厚沢部線道路改良〔山路トンネル〕工事）に関する件	建設	同	同
同	37	工事請負契約の締結（札幌市道営高層住宅新築工事〔円山団地H-1〕）に関する件	同	同	同
同	38	工事請負契約の締結（帯広市道営高層住宅新築工事〔中央団地H-1〕）に関する件	同	同	同
同	39	財産の取得（土地・北海道帯広工業高等学校用地）に関する件	文教	同	同
同	40	財産の取得（物品・全身用コンピューター断層撮影装置一式）に関する件	総務	同	同
同	41	財産の取得（物品・全身用コンピューター断層撮影装置一式）に関する件	保健環境	同	同
10. 13	42	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	43	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	44	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	45	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	46	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 22	1	専決処分報告の件（訴えの提起に関する件、平成6年7月20日専決処分）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成6年9月5日4件、平成5年9月6日4件、平成6年9月9日3件専決処分）			同

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
10. 12	1	養護学校高等部の充実に関する決議	山口真人議員 ほか13人	10. 13	原案可決
同	2	北海道東方沖地震災害復旧に関する決議	伊達忠一議員 ほか6人	同	同

意 見 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
9. 22	1	畑作経営の安定に関する意見書	神戸典臣議員 ほか12人	9. 22	原案可決

前会から継続審査の案件

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
6. 24	36	平成5年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	9. 22	意見を付し 認定議決
同	37	平成5年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	38	平成5年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	39	平成5年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	40	平成5年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し 認定議決

決 議

決議案第1号 養護学校高等部の充実に関する決議

平成6年3定
山口眞人議員ほか13人提出
平成6年10月13日原案可決

北海道教育委員会においては、平成4年度に新教育長期総合計画後期実施計画を策定し、養護学校の高等部については、障害の程度が比較的重い生徒を対象に、現在、計画的に整備を行ってきている。

しかし、障害児を持つ父母や関係する団体などから、進学を希望するすべての障害児に後期中等教育の機会を早急に確保するよう強い要請がなされているところである。

このようなことから、北海道教育委員会においては、計画している高等部の設置を早期に実施するとともに、更に進学率を高めるため、この整備によっても進学できない重度及び重複生徒の教育機会の確保について、医療、福祉などの関連も含め、早期に検討し、その整備を図るべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第2号 北海道東方沖地震災害復旧に関する決議

平成6年3定
伊達忠一議員ほか6人提出
平成6年10月13日原案可決

去る10月4日発生した北海道東方沖地震は、道東地域を中心に大きな被害をもたらした。

本道においては、平成5年1月の釧路沖地震、そして7月の北海道南西沖地震に続く大規模な地震であり、特に釧路・根室地域では釧路沖地震の災害復旧が進められている最中での度重なる災害となり、地域住民をはじめ地元市町村に大きな不安と甚大なる被害をもたらしたものである。

日を追うごとに被害の拡大が確認されているが、被害状況を速やかに把握し、1日も早い復旧対策を講ずる必要がある。

よって、次のことについて早急に対処すべきである。

記

- 1、農・林・水産業及び土木、医療、社会福祉、中小企業、教育施設等の被害を速やかに把握し、必要な対策を講ずること。
- 2、激甚災害の指定を国に要望すること。
- 3、被害市町村に対する特別交付税など、財源措置を国に要請すること。
- 4、余震がいまなお続いていることから、地震や津波情報などの観測・防災情報の伝達体制の強化を図り、地域住民の不安解消に努めること。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見書

意見案第1号 畑作経営の安定に関する意見書

平成6年3定
神戸典臣議員ほか12人提出
平成6年9月22日原案可決

本道は恵まれた土地資源を生かしながら、生産性の高い畑作農業の確立に努めているが、近年、畑作物の作付け面積が減少するとともに、畑作農家の農家所得が低下するなど、厳しい事態に直面しており、さらに、昨年12月、我が国がガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意を受け入れたことにより、農業者はもとより国民各層が、農業の将来や食料の安定供給に大きな不安を抱いている。

こうした情勢の下で、将来にわたり本道畑作の健全な発展と農業経営の安定を図っていくためには、生産者等の自助努力はもとより、的確な施策の展開が必要であり、国際化時代に対応できる体質の強い農業の確立や農産物の需給・価格安定のための抜本的な国内対策を講ずることが急務になっている。

よって、国においては、現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

「新しい農業・農村の基本法の制定」

農業者が将来にわたって他産業従事者と遜色ない所得を確保し、安心して営農に取り組めるとともに、農業の持つ国土・環境の維持や地域経済の安定といった多面的な機能が発揮されるよう、国内農業・農村政策の総合的な推進を図る新しい基本法を制定すること。

「畑作経営の安定について」

1 畑作農業の位置付けの確保について

合理的な輪作による畑作の振興を図るため、新たな長期見通し等において、主要畑作物の生産目標を明確化するとともに、専門的農家による生産性の高い農業を展開している地域に重点を置き、その可能性を一層伸ばすことを基本とした畑作振興対策を講ずること。

2 平成6年産の畑作物価格等について

平成6年産のてん菜最低生産者価格・馬鈴しょ原料基準価格・大豆基準価格については、近年の作付け動向や畑作農家の経営状況等を踏まえ、畑作農家が今後とも意欲を持って生産に取り組めるよう、現行価格以上に設定すること。

また、大豆生産の拡大・定着を図るため、生産振興対策を拡充・強化すること。

3 畑作経営の体質強化対策について

新たな国境措置に対応した体質の強い畑作経営を確立するため、既往借入金の軽減対策をはじめ輪作奨励措置や新技術の開発・普及などの諸対策を強化すること。

4 畑作物の需給・価格安定対策について

国際化時代に対応した畑作の振興を図るため、農家が意欲を持って営農できる需給・価格安定対策を確立すること。

また、新規用途の開発・普及や消費拡大運動など需要拡大対策を拡充強化すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、農林水産大臣 各通

請 願・陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
101	障害者・母子世帯等への入院給食費公費助成実施を求める件	「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」国民大運動北海道実行委員会 実行委員長 星 三男	保健環境	継続審査
102	同	北海道労働組合総連合 議長 山口康夫	同	同
103	同	北海道医療労働組合連合会 執行委員長 窪谷和雄	同	同
104	同	全動労北海道地方本部 執行委員長 棚池正則	同	同
105	同	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 古沢関子	同	同
106	苫小牧東高校の入学定員削減と追分高校の間口削減に反対する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤弘毅	文 教	同
107	「私立高校への補助金の増額」を求める件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤弘毅	同	同
108	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	憲法・児童福祉法を守り、保育の公的保障の拡充を求める北海道実行委員会 会長 島崎正幸	生活福祉	同
109	同	同	保健環境	同
110	高等部教育を希望する生徒の全入の実現と養護学校に併設の高等部の設置を求める件	北海道障害児の高等部増設を進める会 代表 後藤昌男	文 教	同
111	消費税率引き上げに反対する意見書の採択を求める件	消費税廃止北海道各界連絡会 代表 事務局長 平川敏雄	総 務	同
112	網走向陽高校の学級削減に反対しゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる網走連絡会 代表 弦巻宏史	文 教	同
113	函館工業高校の学級削減に反対する件	函館工業高校 PTA会長 上谷俊夫	同	同
114	根室高校の学級削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる根室連絡会 代表 加藤 海	同	同
115	小樽桜陽高校・小樽商業高校・古平高校の学級削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる後志・小樽の会 代表 棟 徹夫	同	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
116	滝川北高校・滝川西高校の学級削減計画の撤回を要求する件	北海道高等学校教職員組合 空知支部滝川支会滝川西高 校分会 代表 竹内 裕 外1人	文 教	継続審査
117	静内高校の学級削減に反対する件	高教組日高支部 代表 佐藤隆英	同	同
118	浦河高校の学級削減に反対する件	高教組日高支部 代表 佐藤隆英	同	同
119	南茅部高校栽培漁業科の廃科に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる 南茅部高校教職員の会 代表 田口郁夫	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
27	入院・給食の自己負担に関する件	障害者の生活と権利を守る北 海道連絡協議会 会長 細川久美子	保健環境	継続審査
28	入院・給食の自己負担分の助成に関する件	脳卒中患者と家族友の会「ふ きの会」事務局 会長 岩城義仁	同	同
29	「税制改革大綱」による消費税の税率引き上げ反対に関する件	大型間接税反対のための道民 連絡会 代表幹事 三宅嘉子	総 務	同

委員会の動き

議会運営委員会

○ 9月6日(火) 開議 午後零時45分
散会 午後零時49分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

- 1 元議員の逝去について
 - ・合坪正三氏の逝去(苫小牧市選出、第18期～20期在職、7月13日逝去)について報告。
- 2 特別委員の辞任許可及び補欠選任について
 - ・高橋由紀雄議員(社会)から、企業会計決算特別委員辞任の願い出があり、議長が8月22日付けをもってこれを許可した旨、及び委員会条例第6条ただし書の規定により同日付けをもって後任に段坂繁美議員(社会)を補欠選任した旨報告。
- 3 第3回定例会について
 - ・招集期間を9月22日とすることを了承。
 - ・会期は22日間とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第3回定例会

9月22日	本会議
23日～27日	休会
28日	本会議(代表質問)
29日	本会議(代表・一般質問)
30日	本会議(一般質問)
10月1日・2日	休会
3日・4日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問・予算特別委員会設置)
6日～12日	休会
13日	本会議
- 4 代表質問について
 - ・順位を自民、社会、公明、民政とする。
 - ・代表質問における各会派の発言時間使用状況について報告。
- 5 企業会計決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第36号ないし第40号平成5年度北海道各事業会計決算について

は、8月26日の委員会において、報告第36号、第37号及び第40号は意見を付し認定議決、第38号及び第39号は認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。

- ・本件は第3回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い、議決する。

○ 9月21日(水) 開議 午後零時32分
散会 午後2時27分
議会運営委員会室
委員長辞任願提出のため
副委員長 長沢 徹(社会)

- 1 委員長辞任願等の提出について
 - ・9月12日に吉川委員長から委員長辞任願、及び議長あての議会運営委員及びエネルギー問題調査特別委員辞任願が提出された旨報告。
- 2 委員長辞任願の件について
 - ・願い出のとおり委員長辞任を許可することを決定。
 - ・委員長の互選は委員の辞任願に係る諸手続終了後、本日改めて行う。
- 3 会派異動届等について
 - ・自民党議員会長から、吉川貴盛議員が会派を離脱し、所属議員数が50人となった旨、9月13日付けをもって届出があった旨報告。
 - ・綿貫健輔議員から会派の名称を無所属から改革と変更し、所属議員数は2人、会長は綿貫健輔議員となった旨届出があった旨報告。
 - ・各会派の所属議員数が自民50人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、改革2人、欠員3人となった旨報告。
 - ・改革も他の諸派と同様、委員外議員として本委員会及び理事会への出席を認める。
 - ・改革の委員外議員の配席は、現在着席のとおりとする。
 - ・改革の議員控室は、現在の無所属議員室をそのまま使用する。
 - ・議員の所属会派異動に伴い、配付議席表のとおり明日の本会議において議席の一部を変更する。
- 4 第3回定例会提出議案等について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第4号、第5号、第7号及び第10号は急務を要するものと認め、先議する扱いとする。
 - ・明日の本会議において、知事の提案説明の後、

ただちに議案第4号は総務委員会、第5号及び第7号は保健環境委員会、議案第10号は文教委員会にそれぞれ付託する。

- ・委員会審査の後、再開日の9月28日の本会議冒頭に委員長報告を行い議決する。
- ・先議案件に対する共産の質疑を了承。
- ・明日の本会議は知事の提案説明の後、質疑及び委員会付託を行う。

5 代表質問の通告について

- ・9月26日正午までとする。

6 一般質問について

- ・順位は従来例による。
- ・諸派の順位は3派間において調整し、結果を後日報告する。
- ・通告は、9月27日正午までとする。

7 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料のとおりとする。
- ・諸派の委員配分について、3派間で調整し、結果を後日報告する。
- ・委員名簿は、10月3日正午までに提出する。

8 意見書について

- ・農政委員会において「畑作経営の安定に関する意見書」の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。

9 休会について

- ・議案調査のため9月26日から9月27日まで休会し、9月28日再開する。

10 9月22日の本会議議事順序は明日協議する。 吉川委員から挨拶があって、午後零時48分休憩。

— 再 開 後 —

再 開 午後2時22分

委員長 湯佐 利夫（自民）

11 議会運営委員の辞任許可及び補欠選任について

- ・議長が本日付をもって吉川委員（改革）の辞任を許可し、委員会条例第6条ただし書の規定により本日付けをもって、その後任に湯佐利夫議員（自民）を補欠選任した旨報告。

12 特別委員の辞任許可について

- ・吉川議員から9月12日付けをもって提出があったエネルギー問題調査特別委員辞任の願い出を議長が本日付けをもって許可した旨報告。

13 議会運営委員長の互選について

- ・副委員長から、委員長互選の方法について諮り、西本美嗣委員（社会）の動議により、指名推選の方法をもって、湯佐利夫委員（自民）を委員長に選出した後、委員長から挨拶。

○9月22日（木） 開議 午前9時42分

散会 午前9時45分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

1 意見案について

- ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。

2 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○9月28日（水） 開議 午前9時47分

散会 午後3時47分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

1 先議案件の各委員会の審議状況について

- ・すべて議了した旨報告。
- ・本日の本会議において議決する。

2 代表質問について

- ・通告（4人）について報告。
- ・本日2人、明日2人行う。

3 一般質問について

- ・通告（20人）について報告。
- ・諸派の順位を道政、共産の順とする。
- ・個人別順位を配付資料のとおりとする。
- ・9月29日2人、30日6人、10月3日3人、4日6人、5日3人行う。

4 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。午前9時50分休憩、午後3時46分再開。

5 明田辰義議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

6 本日の本会議について

- ・この程度にとどめ、延会する。

○9月29日（木） 開議 午前10時14分

散会 午後3時46分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

1 昨日の明田辰義議員（自民）の再質問に対す

る答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。
- ・一旦開会し、休憩する。午前10時15分休憩、午後3時45分再開。

2 明田議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

3 本日の本会議について

- ・日程を延期し、延会する。

○9月30日(金) 開議 午前9時48分
散会 午前11時22分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

1 9月28日の明田辰義議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。午前9時49分休憩、午前11時18分再開。

2 元議員の逝去について

- ・森 春一氏の逝去(石狩支庁選出、第16期～19期在職、9月26日逝去)について報告。

3 明田議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、準備ができた旨発言。
- ・本日の本会議は明田議員の再質問に対する知事の答弁から入る。

4 議員の辞職願等について

- ・菅原功一議員(自民)から、本日付けをもって、議長に対し議員を辞職したい旨願い出があった旨報告。
- ・本日の本会議において議事を一旦中止し、追加日程として上程し、議員の辞職を許可する。
- ・辞職後の各党派所属議員数は、自民49人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、改革2人、欠員4人となる旨報告。
- ・菅原議員の辞職許可に伴う議席は、空席とする。

5 一般質問について

- ・通告内容等の変更を了承。

6 代表・一般質問の進め方について

- ・代表質問は本日3人(1人継続)、10月3日1人行う。
- ・一般質問は、10月3日2人行い、その後の進め方は改めて協議する。

7 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○10月3日(月) 開議 午後零時46分
散会 午後零時48分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

1 一般質問について

- ・通告内容等の変更を了承。

2 本日の本会議について

- ・代表質問1人、一般質問2人行う。

3 今後の一般質問の進め方について

- ・明日6人行い、その後の進め方は明日協議する。

4 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○10月4日(火) 開議 午前9時54分
散会 午前9時56分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

1 一般質問について

- ・通告内容等の変更を了承。

- ・本日6人行う。

- ・10月6日まで行うこととし、5日は6人、6日は6人行う。

2 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○10月5日(水) 開議 午後零時10分
散会 午後零時15分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

1 北海道東方沖地震について

- ・本日の本会議冒頭において、知事から地震による災害概要の報告を行う。

2 一般質問について

- ・通告内容等の変更を了承。

- ・本日6人行うことになっているが、進行状況によっては改めて協議願う旨了承。

3 副知事等の欠席について

- ・北海道東方沖地震被害状況の把握等のため、堀副知事、細川土木部長、真田水産部長が本日午後及び10月6日の本会議を欠席する旨了承。

4 本日の本会議の議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

○10月6日(木) 開議 午前10時6分
散会 午前10時9分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・本日6人行う。
- 2 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後、委員会を設置する。
 - ・諸派の委員を今回は共産及び道政とする。
 - ・会派別分科会委員数は、配付資料のとおり決定した旨報告。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 4 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、10月7日から10月12日まで休会し、10月13日再開する。
- 5 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月13日(木) 開議 午前10時40分
散会 午前10時44分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて議了した旨報告。
- 2 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第42号ないし第46号の人事案件は、本日の本会議において議決する。
- 3 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 4 閉会中継続調査申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 5 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

- 8月2日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後1時45分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、北海道南西沖地震について説明。
- ② 北海道南西沖地震に係る復興状況調査の実施を決定。
- ③ 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ④ 平成7年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要報告を了承。

- 9月6日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後1時29分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、外務公務員(北海道担当大使)の発令について報告。
- ② 北海道南西沖地震に係る復興状況調査の実施概要の報告を了承。

- 9月21日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前10時48分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長、選挙管理委員会事務局長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、地方拠点都市地域(函館地域及びオホーツク北網地域)の指定について報告。

- 9月22日(木) 開議 午前11時15分
散会 午前11時18分
第5委員会室

委員長 畠山 博(自民)

付託案件の審査

議案第4号

札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

- 10月12日(水) 開議 午前10時40分
散会 午前11時
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

付託案件の審査

議案第11号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第13号

北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第40号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 人事委員会事務局長から、平成6年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件について説明。
- ② 総務部長から、北海道東方沖地震による被害状況について説明。
- ③ 北海道東方沖地震被害状況現地調査の実施を決定。
- ④ 閉会中における請願・陳情継続審査及び所管事務継続調査の申出を行うことを決定。

生活福祉委員会

- 8月2日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時15分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎(公明)

一般議事

- ① 生活福祉部長から、北海道文化振興指針(案)について報告。

② 生活福祉部長から、平成6年度サハリン地域(樺太)墓参の実施結果について報告。

③ 生活福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

④ 萩原 信宏委員(共産)から質疑

(1) 障害者の健康診断について

(2) 特別養護老人ホームの費用徴収基準について

○9月6日(火) 開議 午後1時15分

散会 午後2時

第9委員会室

委員長 乙川 節郎(公明)

一般議事

① 生活福祉事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

② 萩原 信宏委員(共産)から質疑

国民健康保険問題について

○9月21日(水) 開議 午前10時30分

散会 午前10時55分

第9委員会室

委員長 乙川 節郎(公明)

一般議事

① 生活福祉部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

② 萩原 信宏委員(共産)から質疑

在日外国人と国民年金、国民健康保険について

○10月12日(水) 開議 午前10時20分

散会 午前10時30分

第9委員会室

委員長 乙川 節郎(公明)

一般議事

① 理事会運営について、改革の会派結成に伴い、吉川貴盛委員(改革)をオブザーバーとして理事会に出席させることを決定。

② 議席について、次回委員会から配付の議席表のとおりとすることを決定。

③ 生活福祉部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について報告。

④ 請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

○10月13日(木) 開議 午前11時20分

散会 午前11時25分

第9委員会室

委員長 乙川 節郎(公明)

副委員長の互選

① 副委員長に清水誠一委員(自民)を選出。

一般議事

① 理事に高橋康之委員(自民)を選出。

(清水誠一委員(自民)の後任。)

② 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

保健環境委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時45分

散会 午後2時50分

第3委員会室

委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

① 平成7年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 北海道環境審議会委員に、木本由孝委員(自民)及び小原葉子委員(社会)を推薦することを決定。

③ 保健環境部長から、地域保健法の概要について報告。

④ 保健環境部長から、千歳恵庭圏都市計画黄金土地区画整理事業等に係る環境影響評価について報告。

⑤ 小原葉子委員(社会)から質疑

健康保険法等の一部改正について

大橋 晃委員(共産)から質疑

ニセコ高層湿原と西武のスキー場拡張について

○9月6日(火) 開議 午後1時30分

散会 午後1時47分

第3委員会室

委員長事故のため、

副委員長 高橋 文明(自民)

一般議事

① 保健環境事情に関する道内調査の実施を決定。

- ② 小原 葉子委員（社会）から質疑
道における低公害車の普及促進について

○ 9月21日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前11時30分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
② 保健環境部長から、「医療・産業・研究都市づくり」基本構想について報告。
③ 保健環境部長から、医療費公費負担制度の改正について報告。
大橋 晃委員（共産）から質疑

○ 9月22日（木） 開議 午前11時37分
散会 午後零時
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

付託案件の審査

議案第5号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

大橋 晃委員（共産）から質疑

議案第7号

北海道立小児総合保健センター条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

○ 10月12日（水） 開議 午前10時39分
散会 午前11時17分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

付託案件の審査

議案第6号

保健所法等の一部改正に伴う関係条例の整理
に関する条例案 (原案可決)

大橋 晃委員（共産）から賛成討論

議案第41号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 保健環境部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について報告。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

- ④ 大橋 晃委員（共産）から質疑
食品の安全について

商工労働観光委員会

○ 8月2日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後1時53分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
③ 平成7年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
④ 平出 陽子委員（社会）から質疑
雇用対策について

○ 9月6日（火） 開議 午後1時26分
散会 午後1時33分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、円高影響調査結果の概要について報告。

○ 9月21日（水） 開議 午前10時46分
散会 午前11時5分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長及び企業局長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
② 企業局長から、新二股発電所（仮称）の建設について説明。
小野寺 勇委員（自民）から質疑

○ 10月12日（水） 開議 午前10時28分
散会 午前10時38分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

付託案件の審査

議案第8号

北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、北海道東方沖地震による被害状況について報告。
- ② 商工労働観光部長から、「'94北海道フェスティバル」の計画概要について説明。
- ③ 「'94北海道フェスティバル」出席の件につき、正副委員長、各派代表者が出席することを決定。
- ④ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後1時45分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

一般議事

- ① 農業・農村政策の確立及び平成7年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情等に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成6年産米穀の政府買入価格決定について説明。

○9月6日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時58分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

一般議事

- ① 農業事情等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成7年度農業関係国費予算要求について説明。
- ③ 農政部長から、農作物の成育状況について説明。
青山 章委員(自民)から質疑
- ④ 農政部長から、農政審議会報告「新たな国際環境に対応した農政の展開方向」について説明。

土田 弘委員(社会)から意見及び要望

○9月21日(水) 開議 午前10時50分
散会 午前11時13分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

一般議事

- ① 畑作経営の安定に関する意見案の発議を決定。
- ② 意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 青山 章委員(自民)から質疑、意見及び要望
赤井川農協の不正融資問題について

○10月12日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前11時29分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

付託案件の審査

議案第9号

北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第15号

防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第16号

中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第17号

水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第18号

広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第19号

農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第20号

農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第21号

農村広域生活環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第22号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第23号

一般農道整備事業(集落間)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第24号

公共牧場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第25号

ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第26号

農地再編パイロット関連整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第27号

ため池等整備事業(利活用保全施設整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 畑作経営の安定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成6年産畑作物価格について説明。
- ③ 農政部長から、北海道東方沖地震による農業被害について説明。
- ④ 北海道東方沖地震による農業被害状況に関する現地調査の実施を決定。
- ⑤ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 土田 弘委員(社会)から質疑
ウルクアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱に関連して

建 設 委 員 会

○8月2日(火) 開議 午後1時41分

散会 午後1時52分

第4委員会室

委員長 綿貫 健輔(無所属)

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 土木部長から、経営事項審査制度の改正について説明。
- ③ 土木部長から、都道府県道の路線認定基準の改正について説明。
- ④ 土木部長から、指名停止基準の改正について説明。

○9月6日(火) 開議 午後1時25分

散会 午後1時38分

第4委員会室

委員長 綿貫 健輔(無所属)

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道開発関係予算等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 土木部長及び住宅都市部長から、平成7年度北海道開発予算概算要求について説明。
- ④ 川口 常人委員(自民)から質疑
国の補正予算の状況について

○9月21日(水) 開議 午前10時52分

散会 午前11時2分

第4委員会室

委員長 綿貫 健輔(改革)

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月6日(木) 開議 午後零時29分

散会 午後零時31分

第4委員会室

委員長 綿貫 健輔(改革)

一 般 議 事

- ① 北海道東方沖地震に関する被害調査の実施を

決定。

委員長 神本 三也 (社会)

- 10月12日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前10時41分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔 (改革)

付託案件の審査

議案第29号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第30号
街路事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第31号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第36号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第37号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第38号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 北海道東方沖地震に関する災害調査の実施概要の報告を了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について説明。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

- 8月2日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後1時45分
第2委員会室
委員長 神本 三也 (社会)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。

- 9月6日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時40分
第2委員会室

一般議事

- ① 平成7年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成7年度水産林務関係国費予算の概算要求について説明。

- 9月21日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前10時27分
第2委員会室
委員長 神本 三也 (社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- 10月12日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時29分
第2委員会室
委員長 神本 三也 (社会)

付託案件の審査

議案第32号
沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 (原案可決)

議案第33号
漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第34号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第35号
林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 北海道東方沖地震による被害状況調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産部長及び林務部長から、9月23日から25日の大雨及び北海道東方沖地震等による被害状況について説明。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

- 8月2日(火) 開議 午後1時50分

散会 午後2時10分
第10委員会室
委員長 山口 真人(自民)

一般議事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 生涯学習部長から、北海道文化振興指針(案)について説明。
小野 秀夫委員(民政)から質疑

○9月6日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時35分
第10委員会室
委員長 山口 真人(自民)

一般議事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成7年度文教施策に対する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月21日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前10時40分
第10委員会室
委員長 山口 真人(自民)

一般議事

- ① 教育長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生涯学習部長から、平成5年度卒業式及び平成6年度入学式における国旗、国歌の実施状況について説明。

○9月22日(木) 開議 午前11時20分
散会 午前11時25分
第10委員会室
委員長 山口 真人(自民)

付託案件の審査

議案第10号

北海道立教職員検診センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

○10月12日(水) 開議 午前10時44分
散会 午前10時55分
第10委員会室
委員長 山口 真人(自民)

付託案件の審査

議案第39号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 養護学校高等部の充実に関する決議案の発議を決定。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、北海道東方沖地震に関する被害状況等について説明。
山口委員長から質疑
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 8月3日(水) 開議 午前11時
散会 午後零時
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、千歳川放水路計画について説明。
高橋定敏委員(自民)及び大橋 晃委員(共産)から質疑、意見及び要望
- ② 企画振興部長から、北海道新幹線の取組みについて説明。
- ③ 北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続並びに平成7年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- 9月7日(水) 開議 午前10時18分
散会 午前10時19分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。

- 9月21日(水) 開議 午後2時14分
散会 午後3時
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、平成7年度北海道開発関係予算概算要求の概要について説明。
- ② 企画振興部長から、函館圏及びオホーツク北網地方拠点都市地域の指定について報告。
- ③ 清水 誠一委員(自民)から質疑
- (1) 航空宇宙産業基地に係るホープ実験場の誘致に対する取組み
- (2) 実験場に必要の条件について
- (3) 大樹町の立地条件について
- (4) 誘致の見通しと今後の取組みについて

石炭対策特別委員会

- 8月3日(水) 開議 午前11時14分

散会 午前11時55分

第5委員会室

委員長 土田 弘(社会)

- ① 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝並びに北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 石川 十四夫委員(道政)から質疑及び要望
産炭地域振興臨時措置法について
藤沢 一雄委員(民政)から質疑及び要望
産炭地域振興計画について

- 9月21日(水) 開議 午後1時49分
散会 午後2時11分
第5委員会室
委員長 土田 弘(社会)
- ① 産炭地域振興対策に関する道内調査の実施を決定。
- ② 商工労働観光部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 石川 十四夫委員(道政)から質疑及び要望
- (1) 空知地域総合発展基金の運用について
- (2) 空知産炭地5市1町振興計画について
(関連して岩崎 守男委員(社会)から質疑)

北方領土対策特別委員会

- 8月3日(水) 開議 午前10時34分
散会 午前10時41分
第3委員会室
委員長 永井 利幸(自民)
- ① 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間の実施概要について説明。
- ② 領対本部長から、平成6年度北方領土墓参の実施概要について説明。
- ③ 北方四島交流推進事業に関する概要の報告を了承。
- ④ 領対本部長から、「衆議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」の北方領土視察について説明。

- 9月7日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前10時28分
第3委員会室
委員長 永井 利幸(自民)
- ① 平成7年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 平成6年度北方領土返還促進海外使節団団員に鯉谷副委員長を推薦することを決定。
 - ③ 領対本部長から、平成6年度北方領土墓参の実施結果の概要について報告。
 - ④ 領対本部長から、北方四島交流推進事業の概要について報告。

- 9月21日(水) 開議 午後1時38分
散会 午後1時47分
第3委員会室
委員長 永井 利幸(自民)
- ① 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 領対本部長から、総務庁長官の北方領土視察について説明。
 - ③ 領対本部長から、北方四島交流推進事業について報告。
 - ④ 領対本部長から、「千島会館」の経理について報告。

エネルギー問題調査特別委員会

- 8月3日(水) 開議 午前10時21分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① エネルギー問題に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- 10月12日(水) 開議 午前11時43分
散会 午前11時44分
第5委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① エネルギー問題に関する道内調査の実施を決定。

交通安全対策特別委員会

- 8月3日(水) 開議 午前10時48分
散会 午前10時58分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
- ① 交通安全対策事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
 - ② 生活福祉部長から、当面の交通安全対策事業の推進について説明。
 - ③ 警察本部交通部長から、平成6年7月末の交通事故概況について報告。

- 9月7日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時31分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
- ① 秋の全国交通安全運動期間中における街頭啓発の実施を決定。
 - ② 生活福祉部長から、当面の交通事故防止対策について説明。
 - ③ 警察本部交通部長から、平成6年8月末の交通事故概況と事故防止対策について報告。
 - ④ 警察本部交通部長から、交通規制計画について説明。

- 9月21日(水) 開議 午後1時41分
散会 午後1時52分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
- ① 札幌市の幹線道路に関する交通事情調査の実施について決定。
 - ② 交通安全対策事情に関する道外調査の実施を決定。
 - ③ 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- 10月12日(水) 開議 午前11時47分
散会 午前11時57分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
 - ② 生活福祉部長から、当面の交通事故防止対策

について説明。

- ③ 警察本部交通部長から、薄暮時対策について説明。

過疎地域振興対策特別委員会

- 8月3日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時33分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)
- ① 地域振興事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 地域振興室長から、平成6年度過疎市町村に対する市町村振興補助金の配分状況に関する説明。

- 9月7日(水) 開議 午前10時53分
散会 午前11時3分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)
- ① 中央折衝の実施結果の報告を了承。
- ② 地域振興室長から、平成6年度辺地及び過疎対策事業債充当状況について説明。

- 9月21日(水) 開議 午後1時28分
散会 午後1時31分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)
- ① 企画振興部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

予算特別委員会

○10月6日(木) 開議 午後5時23分
散会 午後5時34分
第1委員会室
委員長 勝木 省三(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に勝木省三委員(自民)、副委員長に佐々木隆博委員(社会)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

萩原 信宏(共産)	佐々木隆博(社会)
小原 葉子(社会)	和田 敬友(自民)
川村 正(自民)	湯佐 利夫(自民)
山口幸太郎(自民)	深田 義勝(社会)
神戸 典臣(自民)	谷川 英雅(社会)
乙川 節郎(公明)	久田 恭弘(自民)
段坂 繁美(社会)	新沼 浩(自民)
岩井 正明(社会)	

○第2分科会委員(15人)

木村 澄男(道政)	高橋 康之(自民)
伊藤 政信(社会)	水野 重男(民政)
高橋 定敏(自民)	菊地 芳郎(社会)
釣部 勲(自民)	小田原要四蔵(社会)
三津 丈夫(社会)	岩崎 守男(社会)
土田 弘(社会)	工藤 啓二(公明)
佐藤 時雄(自民)	平野 明彦(自民)
山口 真人(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに

所属変更については本委員会において行うことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

第1分科会

○10月6日(木) 開議 午後5時36分
散会 午後5時46分
第1委員会室
第1分科委員長

川村 正(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に川村 正委員(自民)、分科副委員長に段坂繁美委員(社会)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、各1名計3名の理事を選び、その協議により行うこと、共産についてはオブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、山口幸太郎委員(自民)、小原葉子委員(社会)、乙川節郎委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月7日(金) 開議 午前10時49分

散会 午後3時44分
第1委員会室
第1分科委員長
川村 正（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 世界漕艇競技大会の開催について
 - ・網走市への誘致と道としての支援
- 2 文化振興について
 - ・生活文化振興への取組状況と条例制定に伴う今後の取組み
 - ・新財団設立の時期
 - ・新財団における事業の総合的実施の必要性
 - ・これまでの基金への寄付者の意向確認
 - ・北海道生活文化振興基金で行ってきた事業
 - ・寄付者の水産関連振興の意向に対する対応状況
 - ・新財団との統合についての基金関係者の意見
 - ・従来の基金関係者に対する新財団組織及び従来の事業経理等への配慮

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 高齢者問題について
 - ・特別養護老人ホームの意義
 - ・特養ホーム入所待機者の推移
 - ・入所待機者が増えてきている要因
 - ・入所待機者のうちの入院患者数
 - ・社会的入院を減らすための特養ホームの必要性
 - ・高齢者保健福祉計画での特養ホーム目標値を1.7に抑えた理由
 - ・市町村計画に対する道の指導
 - ・現状及び計画上特養ホームがない市町村
 - ・ショートステイと特養ホーム整備の必要性
 - ・在宅福祉の拠点としての特養ホームの役割
 - ・市町村の意思を尊重した特養整備計画の見直し
 - ・ホームヘルパー計画達成時の全国的位置
 - ・ホームヘルパー利用の体制等の検討
 - ・ゴールドプランの見直しと現プランへの見解
 - ・新ゴールドプランに基づいた計画の見直し
- 2 国民健康保険問題について
 - ・国保の任意給付の概要と意義
 - ・助産費や育児手当金の道内の実施状況
 - ・傷病手当金の実施状況

- ・国保の給付率が8割となっている全国、道内の状況
 - ・任意給付を拡大することへの見解
- 3 福祉タクシーについて
 - ・福祉タクシー補助事業の概要と各市町村の事業の概要
 - ・補助年限をなくすることへの見解
 - ・道内での統一的なタクシー利用の検討

等について質疑、意見及び要望があって、生活福祉部長、高齢福祉課長、国民健康保険課長及び地域福祉課長から答弁あって、公安委員会、企業局及び生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員（公明）から、

ハイメックス構想について

- ・「医療・産業・研究都市づくり」の基本理念と事業規模が当初と比べ縮小した背景
- ・当初構想の理念と今回の計画との関係
- ・事業推進の道、公社、広島町の役割分担
- ・先端医療研究施設と札幌医科大学の施設整備との関係
- ・道からの医大への働きかけ
- ・共同利用型研究施設の管理運営の体制
- ・医療・福祉施設や保健・福祉関連施設等の事業費が示されていない理由と施設の概要等
- ・医療・福祉施設等の具体的な構想
- ・研究開発型企業の誘致の手立て等
- ・国立代用臓器開発研究センター誘致の見通し
- ・基本整備の事業主体と手法
- ・住宅供給公社に対する支援
- ・公社に対する具体的対策
- ・環境アセス等事業推進の今後の手続き
- ・地元自治体等との連携と道費の持出し
- ・国費の導入等に対する検討
- ・今後の取組み

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 環境問題について
 - ・地球環境と二酸化炭素削減に係る国の対応等についての見解
 - ・熱帯木材型枠の使用抑制に係る関係部等への働きかけ
 - ・環境基本計画の「中間取りまとめ」への見解
 - ・アセスの法制化や汚染者負担の原則等への見

解

- ・有害物質に係る情報公開制度の導入
- ・産廃アセス実施の他府県の様況
- ・産廃施設のアセス対象への改善

2 医療費助成について

- ・重度心身障害者医療給付事業の改正に係る過去と現行の制度
- ・道内各市の受給資格遡及による給付の様況
- ・医療給付の開始日を遡及することへの見解等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、総務課参事及び保健予防課長から答弁があつて、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○10月11日(火) 開議 午前10時47分
閉会 午後零時5分
第1委員会室
第1分科委員長
川村 正(自民)

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、 萩原 信宏委員(共産)から、

1 JR問題について

- ・JR江差線の復旧の見通し及び通学への影響
- ・JR江差線の早期復旧に対する要請
- ・深名線の存続への対応
- ・深名線の存続に対する申入れ
- ・JRのダイヤ改善に対する申入れ

2 奥尻の復興問題について

- ・マイカー航送料に対する運賃助成の考え方
- ・3定補正予算の主な内容
- ・被災者の住宅状況
- ・住宅取得費の助成に関する知事発言の趣旨
- ・灯油代の助成に係る検討経緯及び助成の考え方

・復興基金の使途及び充当の考え方

- ・住宅、生活への支援策の拡充

3 リゾート問題について

- ・リゾート開発構想に関する実態調査結果の内容
- ・調査結果に基づく開発上の課題
- ・個別開発構想の様況(キロロリゾート、サホロリゾート、トナムリゾートの入り込み客・人口動態・問題点など)
- ・トナムリゾート開発構想における国際会議場の建設計画及び資金計画の内容
- ・日高MDIリゾート開発計画の様況

- ・釧路フィッシャーマンズワーフ開発構想の進捗状況に対する認識
- ・リゾート開発の現況に対する認識
- ・リゾート開発指針における企業の社会的責任
- ・実態調査のあり方

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、交通対策課長、南西沖地震災害復興対策室参事、地域調整課長及び地域調整課参事から答弁があつて、企画振興部、選挙管理委員会、人事委員会、出納局、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

第2分科会

○10月6日(木) 開議 午後5時38分
散会 午後5時48分
第2委員会室
第2分科委員長
伊藤 政信(社会)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に伊藤政信委員(社会)、分科副委員長に釣部 勲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政、各1名計4名の理事を選び、その協議により行うこと、道政については、オブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、高橋定敏委員(自民)、三津丈夫委員(社会)、工藤啓二委員(公明)、水野重男委員(民政)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席については、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月7日(金) 開議 午前10時13分
散会 午後3時3分
第2委員会室
第2分科委員長
伊藤 政信(社会)

- ① 水産部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

過積載問題について

- ・道路交通法の改正に伴う過積載問題への対応
- ・流通対策協議会における部の対応策

等について

吉野 之雄委員（社会）から、

1 系統金融事業と単協経営について

- ・漁協系統金融の方式見直しへの所見
- ・漁協信用事業の信漁直連貸方式変換への所見
- ・漁協合併の推進は信用事業の改善が先決であると考えますが、このことへの所見
- ・基金協会の保証を組合員個々にすべきと考えるが、このことへの所見

2 サクラマス放流事業と漁獲について

- ・サクラマスの漁獲形態への疑義

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

過積載問題について

- ・道路交通法の改正に伴う過積載問題への認識と対応
- ・流通対策協議会における部の対応状況
- ・木材関係団体の対応状況

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

③ 土木部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

1 ヘリコプター事業の推進について

- ・空港整備の考え方
- ・空港整備の現状
- ・通勤用空港等の整備方針
- ・ヘリポート整備の考え方
- ・ヘリポート整備要件
- ・ヘリポートの利用状況
- ・ヘリポートの整備
- ・ヘリコプターによるネットワーク化
- ・札幌中心部におけるヘリポートの整備
- ・委員会等の設置

等について

山口 真人委員（自民）から、

1 過積載問題について

- ・現状の認識、部の対応、流通対策協議会への対応
- ・車の需要を含めた今後の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部及び取用委員会所管に対する質疑を終結。

④ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

伊藤 条一委員（自民）から、

1 住宅の高気密化による弊害対策について

- ・高気密化についての取組方針
- ・高気密化住宅における室内の空気汚染
- ・マンションなどの飲料水の汚染
- ・集合住宅が精神面に与える影響
- ・高気密化、集合化あるいは高層化の対応
- ・建築指導行政のあり方
- ・弊害の原因究明と対策
- ・シックハウス症候群の予防
- ・調査研究への対応
- ・道民に対する指導

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長及び建築指導課長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

⑤ 農政部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

過積載問題について

- ・道路交通法の改正に伴う過積載問題への認識と対応
- ・流通対策協議会における部の対応状況

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○10月11日（火） 開議 午前10時16分

閉会 午前11時40分

第2委員会室

第2分科委員長

伊藤 政信（社会）

① 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、

1 過積載問題について

- ・道路交通法の改正についての認識
- ・過積載の解消に係るトラック需要への対応
- ・出荷への影響についての見解

- ・大量輸送機関への転換についての見解
- ・流通対策協議会の開催状況及び協議内容
- ・流通対策協議会のあり方、協議不足に対する見解
- ・今後の取組みに対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があって、商工労働観光部、地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

平出 陽子委員（社会）から、

1 男女平等教育の充実について

- ・男女平等教育の認識
- ・男女分業論
- ・学校教育の中でのすすめ方
- ・教育時間外の取組み
- ・教職員に対する啓発
- ・他県の実態
- ・指導資料や子供向けの補助教材の作成

2 職業教育の振興について

- ・他の学校や各種の教育訓練施設、地域などとの協力・連携の内容
- ・水産業と水産教育との関連を含めた中・長期の展望

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長及び学校教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

〇10月11日（火） 開議 午後2時58分

閉会 午後3時13分

第1委員会室

委員長 勝木 省三（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者会議において行うことを決定。
- ③ 各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号は意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、萩原信宏委員（共産）から反対討論の後採決に入り、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ④ 議案第2号及び第3号を一括問題とし、原案

のとおり可決することを決定。

- ⑤ 川村 正委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。萩原信宏委員（共産）から、反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

- ⑦ 委員長から付託案件の審査終了に当たりあいさつがあって閉会。

企業会計決算特別委員会

○ 6月27日(月) 開議 午後3時32分
散会 午後3時44分
第5委員会室
委員長 土田 弘(社会)

正副委員長の互選

- ① 委員長に土田 弘委員(社会)、副委員長に佐藤時雄委員(自民)を選出。
- ② 理事に、高橋文明委員(自民)、石井孝一委員(自民)、高橋由紀雄委員(社会)、伊藤政信委員(社会)、伊藤武一委員(公明)、小野秀夫委員(民政)を選出。
なお、共産については、オブザーバーの扱いとすることを決定。
- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○ 申し合わせ事項

- 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。
ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
- 3 委員の交代は、原則として認めないこと。
- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、委員の割り当てのない諸派の議員から委員外議員の発言の申出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可すること。
なお、書面審査及び資料要求は認めないことを決定。
- ⑤ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議の上、決定することとした。

○ 7月1日(金) 開議 午後1時25分
散会 午後1時32分
第1委員会室
委員長 土田 弘(社会)

- ① 議席を決定。
- ② 報告第36号ないし第40号を一括議題とし、保健環境部長、林務部長及び企業局長から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見に

ついて説明。

- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ④ 要求資料について、7月25日までに提出することを決定。
- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施を決定。
- ⑦ 決算書面審査会の実施及び審査の方法を決定。
- ⑧ 書面審査会の運営について決定。
 - 1 書面審査は第5委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - 2 書面審査の方法は、従来例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - 3 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑨ 報告第36号ないし第40号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。

○ 8月23日(火) 開議 午前10時25分
散会 午後2時19分
第1委員会室
委員長 土田 弘(社会)

- ① 高橋由紀雄委員(社会)の辞任に伴い、段坂繁美委員(社会)が補充選任された旨報告。
- ② 理事に、段坂繁美委員(社会)を選出。(高橋由紀雄委員(社会)の辞任)。
- ③ 議席を決定。
- ④ 7月1日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ⑤ 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。
- ⑥ 報告第37号(平成5年度北海道有林野事業会計決算に関する件)を議題とし、
- ⑦ 林務部所管に対する質疑に入り、高橋 文明委員(自民)から、
 - 1 道有林野事業の経営改善について
 - 2 平成5年度決算について
 - ・純損失が生じた理由及び累積欠損金の状況
 - ・立木、製品の販売収入が見込みより落込んだ経緯及び今後の見通し
 - ・一般会計からの繰入先費用
 - ・基金取崩額と5年度期首額との差額補填方法及び基金の6年度期首額と積立見通し

- ・収入確保のための創意工夫及び効率化の具体的内容
 - ・販売方法改善で増収が可能であるかの所見
 - ・資産貸付料、使用料等の5年度実績及び今後の対処方針
 - ・委託業務の内容と目的等
 - ・勸道森林整備公社への委託業務の内容、委託による経済効果
 - ・「森林の公益的機能の高度発揮技術に関する調査」の目的、内容等及び一般会計での同様調査との重複の有無
 - ・決算結果への認識と今後の取組みへの所見
- 3 「道有林基本計画」の進捗状況について
- ・森林整備、業務改善、経営資金確保の状況
 - ・公益林、生産林、併用林の区分による経営上の効果
 - ・資金収支計画策定の基本的な考え方
 - ・資金収支計画の見直しの必要性の可否と見直しによる森林整備の取組変更についての所見
 - ・水源かん養保安林整備の方針と計画及び計画に対する進捗状況と現状
 - ・水不足の一因が森林破壊にもあると思われるが、この点に対する所見
 - ・森林整備は社会資本の整備であり、この考えを基本として森林整備を推進すべきことへの見解
 - ・資金収支計画における企業債償還金の計上基礎及び元利償還金の支払いへの考え方
 - ・企業債金利と林業利回りの整合性への認識と対策
- 4 道有林野事業のあり方について
- ・企業会計を維持すべきかどうかの検討内容
 - ・「道有林野経営審議会」における意見の内容
 - ・審議会からの意見への対処方針と取組決意等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 スキー場用地の貸付け状況について
- 2 スキー場開発が森林に及ぼす影響について
- 3 ニセコ東山スキー場への貸付けについて
 - ・東山スキー場に新たに貸付けがされたが、この理由、経緯及び内容
 - ・新貸付地内の高層湿原の保存が危惧されるが貸付けに際しての判断内容
 - ・新貸付地内には、雪崩死亡事故の沢等が含ま

れるが、貸付け適否の判断内容

- ・立木伐採を極力抑えさせざるべきと思われるがこの点に対する努力内容
- ・最小限と判断した根拠
- ・保安林解除の根拠
- ・解除理由の代替保安林の設置地域
- ・安易な解除は、保安林制度を形骸化すると考えるが、この点に対する所見
- ・企業利益目的の開発に対し、安易な貸付けや保安林解除を行うべきでないと考えられるがこの点に対する所見

4 ウラウス・リゾートスキー場への貸付けについて

- ・ウラウス・リゾートスキー場への貸付けの経過
- ・いつまで契約延長を繰り返すのか、また、当初目的達成の保障の有無
- ・契約解除の検討の可否
- ・次期更新時の契約更新に対する考え方

5 「道民の森」の構想について

- ・カムイ・ジャンボリー構想の概要と道有林との関係
- ・「道民の森」にスキー場の必要性の有無についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、林務部長、道有林管理室長、経営課長及び経理課長から答弁があった。林務部所管に対する質疑を終結。

○8月24日（水） 開議 午前10時15分

散会 午前11時39分

第1委員会室

委員長 土田 弘（社会）

- ① 報告第38号（平成5年度北海道電気事業会計決算に関する件）、報告第39号（平成5年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件）、報告第40号（平成5年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件）を一括議題とし、

② 企業局所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- 1 企業局所管の公営会計について
 - ・経営成績についての基本的認識、評価
- 2 電気事業について
 - ・電気事業について、道民の福祉の増進に対する寄与度合いの認識、民間への移譲検討の有無

- ・電気事業の利益剰余金の活用に対する見解
- ・利益剰余金の地域還元その他府県の例、独自の判断で実施する考えの有無
- ・滝の上、清水沢両発電所について、減電補償と買収価格の問題についての見解、減電補償を行った二年後に施設を買収するといった措置が適切だったのか否か、経済性の発揮の観点からの判断
- ・財団を設立し委託経営を行うことの適否、事業内容の趣旨、実施方法
- ・小規模水力発電の開発について、開発可能な水系の量、今後の開発計画の有無

3 工業用水道事業について

- ・企業からの減水要望の内容、未売水の状況、今後の将来展望の内容
- ・経営の合理化・改善への努力の認識、施設利用率の低い現状に対する認識、公営企業としての経済性に対する見解
- ・経営改善策についての所見
- ・企業債増加に対する見解

4 工業団地開発事業について

- ・売却処分期間延長の理由、今年度の処分見込み
- ・公共留保用地の処分について、関係部との協議内容
- ・住宅用地処分に対する所見
- ・新規事業開拓についての所見

等について

大橋 晃委員（共産） から、

工業用水道事業について

- ・企業の減量に伴う減収の影響
- ・給水能力と契約、実給水量の推移
- ・過去十年間の給水能力と実給水量の推移
- ・河川水、地下水の利用状況
- ・工業用水道のみを利用するシステムの創出
- ・需要開拓の状況、今後の見通し
- ・苫小牧第一工業用水道の平成5年度の負担金額
- ・苫小牧第一工業用水道事業の見直しの有無

等について、質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

散会 午後零時4分

第1委員会室

委員長 土田 弘（社会）

① 報告第36号（平成5年度北海道病院事業会計決算に関する件）を議題とし、

② **保健環境部所管に対する質疑**に入り、

石井 孝一委員（自民） から、

道立病院の経営について

- ・部の施策概要における道立病院事業の取扱い
- ・経営健全化方策の計画の達成度
- ・寿都、札幌北野病院の計画期間中の移管見込み
- ・健全化計画の目標との乖離
- ・単年度欠損金が前年度から2億円強となった理由
- ・病院による収支状況の違い
- ・平成5年度における人件費の節減状況と成果
- ・病院移管時等の職員の配置見直し
- ・看護婦の時間外勤務手当が病院によって差がある理由と時間外勤務の内容
- ・看護婦の過重労働の有無
- ・5年度の薬品購入単価の薬価基準との比率及び薬剤の合理的使用への指導
- ・医薬品の購入先と契約方法等
- ・25億円の未収金の理由とその後の納入状況
- ・未収に対する徴収対策
- ・過年度分の未収金の額と不納欠損金としての処分の状況と額
- ・医業外未収金の主な内容
- ・医業未払金と貯蔵品未払金のその後の支払状況及び支払いが遅れている理由
- ・道立病院の院内保育所の施設数と利用者及び保育業務に係る委託契約の内容
- ・研究研修費等病院に対する予算措置の基本的考え方と対象職種
- ・病院別1人当たり医療費単価に差がある理由
- ・患者確保のための努力と他の公立病院と比べた病床利用率
- ・平成5年度の医師確保の状況と成果及び医療法に定める標準数とその実態
- ・医療法の標準数に対する認識と医師等の不足に対する保健所の指摘及び標準数の基準
- ・地域センター病院の3病院の医師確保の状況
- ・看護婦が医療法の標準数を上回っている理由
- ・今後の病院経営のあり方と健全化計画実現の

○ 8月25日（木） 開議 午前10時7分

見直し
・累積欠損金の解消検討への見解
等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道立病院における給食について
 - ・病院給食の意義
 - ・給食に要する原価計算等費用
 - ・病院給食の改善状況
 - ・給食改善のための診療報酬改正についての国への要望
 - ・健康保険法改正に伴う道立病院の給食費の患者負担分
 - ・札幌北野病院における患者の給食費負担額
 - ・特定疾患患者の自己負担に対する道としての対処
 - ・重度心身障害者、母子家庭等医療給付事業の公費負担の他府県の取扱状況
 - ・重度心身障害者の道単独事業による給食費の自己負担解消
 - ・地方自治体の公費負担に対する国の指導とそれに対する見解
- 2 道立病院における診療機器や体制の充実について
 - ・平成5年度の機器整備の状況と各病院の要望
 - ・紋別病院の人工透析の体制と地域の医療機関との連携等への見解
 - ・紋別病院の玄関スロープの早期改善

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、道立病院管理室長及び保健予防課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 8月26日（金） 開議 午前10時19分
閉会 午前10時26分
第1委員会室
委員長 土田 弘（社会）

- ① 報告第36号ないし第40号を議題とし、各派代表者会議において、付託案件に対する意見の一致を見なかった旨報告。
- ② 大橋 晃委員（共産）から、報告第36号ないし第40号に関する反対討論があつて、討論終結。
直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第36号、第37号及び第40号については意見を付して認定議決、報告第38号及び第39号については認定議決とすることを決定。

- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつた。

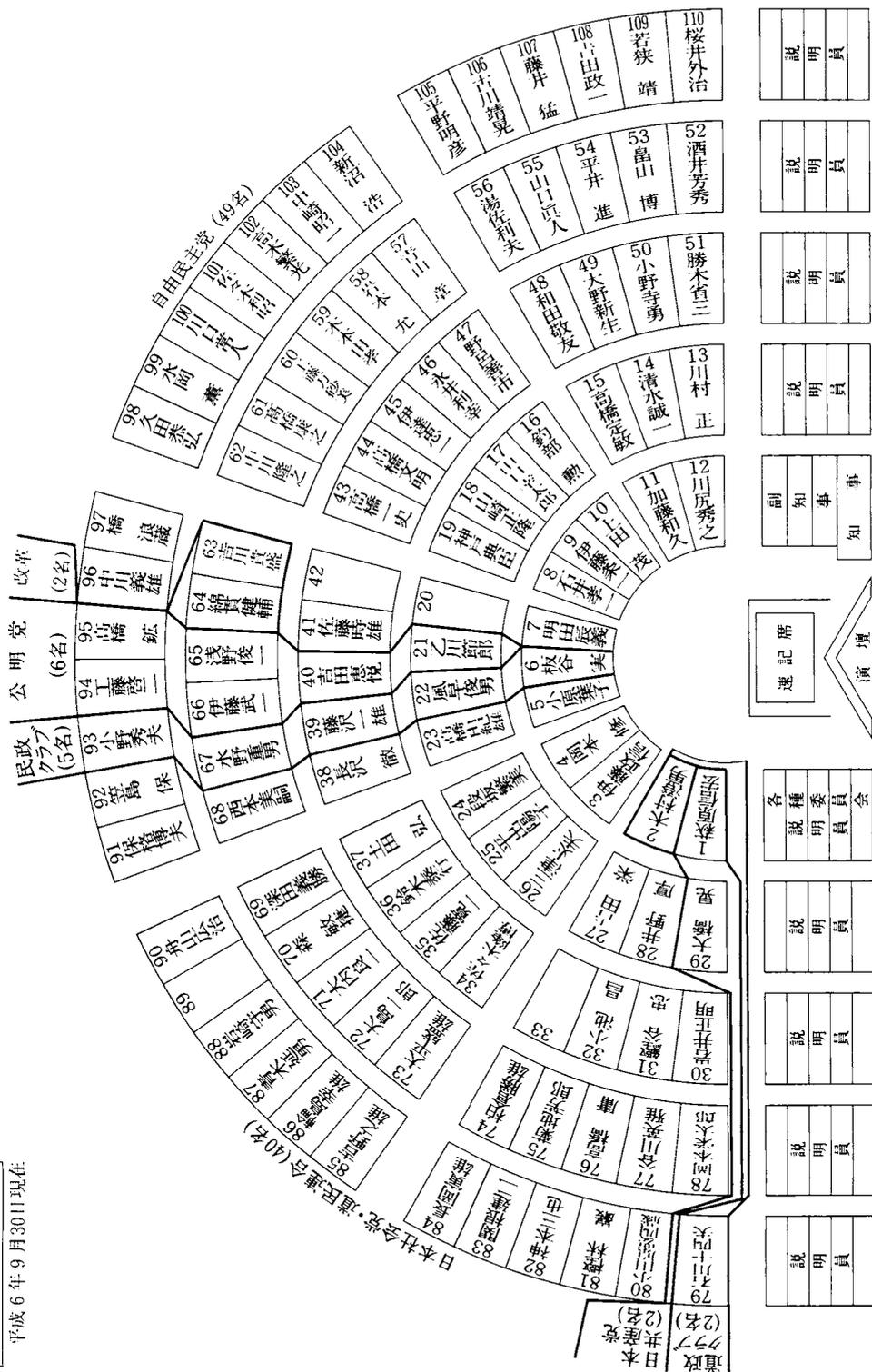
北海道南西沖地震災害対策本部合同会議

- 8月2日（火） 開議 午後零時44分
閉会 午後1時2分
第1委員会室
本部長 桜井 外治（自民）
- ① 総務部長から、地震災害に関する最終被害状況等について報告。
 - ② 執行機関に対する要請書を了承。
 - ③ 災害対策本部の調査活動報告書を了承。
 - ④ 「北海道南西沖地震」災害対策本部を閉鎖。

資 料

北海道議会議席表

平成6年9月30日現在



- 7～ 12日 ○横浜で国際エイズ会議 「女性とエイズ」などをテーマに、第10回国際エイズ会議が横浜市で開かれた。患者・感染者を含む世界130カ国の約1万2,000人が参加、医学、社会問題など幅広い分野で発表や討論を行った。アジアでは初の開催。
- 14日 ○桜井環境庁長官を更迭 村山首相は「侵略戦争否定」発言で中国、韓国の反発を招いた桜井環境庁長官を更迭、後任に宮下創平・元防衛庁長官（自民党三塚派）を起用した。
- 25日 ○札幌の連続「夏日」記録は43日 25日の札幌の最高気温は24.5度で、7月13日から続いていた夏日（最高気温25度以上の日）の連続記録は43日でストップした。これまでの最高は1933年（昭和8年）の34日間。
- 26日 ○旭山動物園エキノコックス症で閉鎖 旭川市の旭山動物園（菅野浩園長）で飼育しているワオキツネザルとローランドゴリラがエキノコックス症で死んでいたことが分かり、同動物園は今シーズンの閉鎖を決めた。
- 31日 ○予算概算要求4.8%増 大蔵省がまとめた95年度政府予算の一般会計の概算要求総額は94年度予算比4.8%増の76兆5,710億円と、要求段階では11年ぶりの低い水準。
- 駐留ロシア軍、バルト・東欧からの撤退完了 旧東ドイツとエストニア、ラトビアに駐留していたロシア軍が、撤退を終えた。ベルリンでは、コール・ドイツ首相、エリツィン・ロシア大統領が出席して送別式典が行われた。旧ソ連によるバルト3国併合と東欧支配に終止符が打たれた。
- 4日 ○関西空港が開港 アジアの拠点空港を目指す関西国際空港が日本初の本格的な海上空港として開港した。総事業費1兆5,000億円。24時間運用で21カ国・地域、39都市と直結。
- 6日 ○来年度の道内公立高校定員は1,779人減 道教委は1995年度の公立高校適正配置計画原案をまとめた。25校で25学級が削減され、3校の3学科が募集停止となる。この結果、全日制、定時制合わせた総定員は本年度より1,779人少ない6万13人となる。
- 7日 ○道、入院給食費の一部自己負担を決定 道は来年1年から、重度心身障害者、母子家庭などへの入院給食費を一部自己負担とすることを決めた。代替措置として、給食費以外の医療給付の対象年齢などを拡大する。
- 8日 ○西側連合軍もベルリン撤退 第二次世界大戦後49年間にわたりドイツの旧西ベルリンに駐留してきた米、英、仏軍の撤退が完了。旧東独駐留ロシア軍も8月末に撤退済みで、コール首相は「戦争が終わった」と演説。
- 13日 ○難民救済へ自衛隊派遣 政府は安保会議と閣議で、ルワンダ難民支援のために自衛隊部隊で構成する国際平和協力隊を9月中旬から約3カ月半、ルワンダ周辺国に派遣することを決めた。村山政権で初の自衛隊海外派遣。派遣隊員の安全確保に、軽機関銃1丁の携行を初めて認めた。
- 22日 ●第3回定例道議会開会
- 30日 ○気象予報士、誕生 気象庁のデータをもとに独自の天気予報を出すことができる「気象予報士」の第1回試験合格者が、同庁の外郭団体、気象業務支援センターから発表された。合格者は500人。本道関係は60人で、合格者最年長は71歳の気象庁OB、柏原辰吉さん（札幌在住）。

- 2日 ○**広島アジア大会開幕** 第12回アジア競技大会が広島で始まり、史上最多の42カ国・地域の選手団が参加した。カンボジアが20年ぶりに復帰したが、一方で、台湾要人の訪日をめぐって、中国と台湾の対立が起こるなど、政治とスポーツが改めて問題化した面もあった。
- 4日 ○**釧路で震度6の北海道東方沖地震** 4日午後10時23分ごろ、関東大震災並みのマグニチュード7.9の地震。釧路、厚岸で震度6、羅臼、中標津、広尾、浦河、根室、足寄で震度5。道東を中心に負傷者の数は330人を超え、断水や、国道、JRの不通が続いた。農道寸断、港湾被害などで、農、漁業にも打撃。北方四島でも死者を含む被害があった。
- 6日 ○**地方選は4月9、23日** 政府は来年の統一地方選の投票日を、都道府県の知事選と政令指定都市市長選など前半は4月9日、その他の市町村長選などを同23日とする方針を決めた。
- 道新幹線の函館地域の新駅はJR渡島大野駅付近** 道新幹線で焦点となっている函館地域の駅位置で、道は渡島管内大野町のJR渡島大野駅付近とする方針を決めた。函館市が希望する現函館駅ではスイッチバック方式になり、時間短縮効果が薄れるなどの理由で、道は新駅—現函館駅間のアクセスを確保したい考え。
- 13日 ●**第3回定例道議会閉会**
- 道公文書の開示求めた原告が全面勝訴** 十勝管内新得町のサホロリゾートのゴルフ場増設計画をめぐり、計画の事前協議書の開示を請求した同町住民が、道知事を相手取り、非開示決定を取り消すよう求めた行政訴訟の判決が札幌地裁であり、一宮和夫裁判長は「公益上必要」と原告の訴えを全面的に認めた。情報公開に関する司法判断は道内初。
- 大江氏にノーベル賞** 94年度のノーベル文学賞に大江健三郎氏(59)が選ばれた。日本人の文学賞受賞は故・川端康成氏に次いで2人目。ノーベル賞は8人目。大江氏は核、平和、共生、魂の救済などをテーマに衝撃的作品を次々と発表してきた。
- 14日 ○**アラファト議長らにノーベル平和賞** ノルウェーノーベル賞委員会は、94年度のノーベル平和賞を中東和平に貢献したパレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長とイスラエルのラビン首相、ペレス外相の3人に贈ると発表した。
- 17日 ○**預金金利自由化** 普通預金や通常貯金など流動性預貯金の金利が自由化された。しかし、金利水準が低いことから、銀行ごとの金利差は最小限にとどまった。
- 21日 ○**93年道内政治資金が過去最高の137億円** 道選挙管理委員会が1993年分の道内政治団体の収支報告書をまとめた。同年7月に衆院選が行われた影響で、実質収入額は約137億3,600万円と、過去最高となった。
- 米朝が核問題で包括合意書に調印** 米国と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)はジュネーブで北朝鮮の核問題に関する包括合意書に調印した。北朝鮮が核開発計画を断念し2003年までに核関連施設を解体する見返りに、米国などが北朝鮮の軽水炉への転換を支援することなどを定めている。
- 22日 ○**農業対策に6兆100億円** 政府・与党はウルグアイ・ラウンド合意に伴う農業対策について同合意実施期間中(1995—2000年度)の事業費総額を6兆100億円とすることで最終合意した。また、別枠で自治省の「ふるさと事業」1兆2,000億円が盛り込まれた。

北海道議会時報 第46巻第3号
平成6年11月29日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第3号(平成6年第3回定例会)